

教育委員会補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
教育政策課	2,384,958	△ 49,538	(国)△ 2,669 (負) 18 (入)△ 639 (諸) 81 (債)△ 3,000	△ 43,329	
教職員・福利課	9,403,077	△ 432,666	(債)△ 9,000	△ 423,666	
学校安全対策課	4,500,582	△ 535,842	(国)△ 235,235 (入)△ 9,400 (債)△ 238,000	△ 53,207	
幼保支援課	4,294,771	△ 1,135,086	(国)△ 1,015,528 (入)△ 32,477	△ 87,081	
小中学校課	43,378,411	△ 669,660	(国)△ 166,254 (入)△ 2,762 (諸)△ 1,683	△ 498,961	
高等学校課	18,986,387	△ 378,415	(国)△ 50,804 (使)△ 28,364 (手)△ 585 (財)△ 1,000 (諸)△ 153	△ 297,509	
特別支援教育課	6,604,008	△ 80,750	(国)△ 77,717 (諸)△ 64	△ 2,969	
生涯学習課	1,733,616	△ 342,905	(国)△ 6,015 (債)△ 209,000	△ 127,890	
新図書館整備課	5,156,923	△ 2,096,203	(国)△ 378,385 (負)△ 461 (諸)△ 985,408 (債)△ 637,000	△ 94,949	
文化財課	405,751	△ 83,856	(国)△ 7,434 (諸)△ 55,735	△ 20,687	
スポーツ健康教育課	1,042,453	△ 237,463	(国)△ 36,226 (債)△ 145,000	△ 56,237	
人権教育課	391,544	33,859	(国)△ 12,637	46,496	
計	98,282,481	△ 6,008,525	(国)△ 1,988,904 (負)△ 443 (使)△ 28,364 (手)△ 585 (財)△ 1,000 (入)△ 45,278 (諸)△ 1,042,962 (債)△ 1,241,000	△ 1,659,989	

## 歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	3,865	18	3,883			
2 負担金	3,865	18	3,883			
10 教育費負担金	3,865	18	3,883	(1)教育政策費負担金	18	
9 国庫支出金	9,381	△ 2,669	6,712			
2 国庫補助金	9,145	△ 2,669	6,476			
12 教育費補助金	9,145	△ 2,669	6,476	(2)教育政策費補助金	△ 2,030	高等学校等就学支援金事務費交付金 △ 2,030
				(3)教育センター費補助金	△ 639	防災・安全社会資本整備交付金 △ 639
12 繰入金	4,018	△ 639	3,379			
2 基金繰入金	4,018	△ 639	3,379			
2 県有建築物南海トラフ地震対策基金繰入	4,018	△ 639	3,379	(1)県有建築物南海トラフ地震対策基金繰入	△ 639	
14 諸収入	1,647	81	1,728			
8 雑入	1,647	81	1,728			
18 教育委員会収入	1,647	81	1,728	(1)教育政策課収入	81	
15 県債	14,000	△ 3,000	11,000			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債	14,000	△ 3,000	11,000			
11 教育債	14,000	△ 3,000	11,000	(2)教育センター整備事業債	△ 3,000	
計	33,870	△ 6,209	27,661			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	2,384,958	△ 49,538	2,335,420	(国) △ 2,669 (負) 18 (入) △ 639 (諸) 81 (債) △ 3,000	△ 43,329			
1 教育総務費	2,384,958	△ 49,538	2,335,420	(国) △ 2,669 (負) 18 (入) △ 639 (諸) 81 (債) △ 3,000	△ 43,329			
1 教育政策費	2,148,249	△ 39,830	2,108,419	(国) △ 2,030 (負) 18 (諸) 55	△ 37,873	(2)給料 △ 22,160 (3)職員手当等 5,047 (4)共済費 △ 2,363 (7)賃金 △ 5,482 (8)報償費 △ 1,148	1 人件費 △ 18,532 一般職給与費 △ 18,532 2 教育振興費 △ 11,852 地域教育振興支援事業費補助金 △ 4,724 事務費 △ 7,128	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(9)旅費	△ 1,021	3 教職員費 △ 1,601
						(13)委託料	△ 4,749	職員研修負担金 △ 134
						(14)使用料及び 賃借料	△ 3,096	事務費 △ 1,467
						(19)負担金補助 及び交付金	△ 4,858	4 情報教育推進費 △ 7,845
								機器保守管理等委託料 △ 1,103
								教育ネットシステム運用保守等委託料 △ 320
								県立学校校務支援システム整備等委託料 △ 3,326
								事務費 △ 3,096
7 教育センター費	236,709	△ 9,708	227,001	(国) △ 639	△ 5,456	(1)報酬	△ 2,179	1 教育センター管理運営費 △ 7,440
				(入) △ 639		(2)給料	△ 1,148	一般職給与費 △ 3,162
				(諸) 26		(3)職員手当等	△ 1,867	設計委託料 △ 4,278
				(債) △ 3,000		(4)共済費	△ 147	2 教員基本研修費 △ 1,068
						(13)委託料	△ 4,367	健康診断委託料 △ 89
								事務費 △ 979
								3 教科研究センター費 △ 1,200



科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
15 県債	2,087,000	△ 9,000	2,078,000			
1 県債	2,087,000	△ 9,000	2,078,000			
11 教育債	2,087,000	△ 9,000	2,078,000	(4)教職員住宅整備事業債	△ 9,000	
計	2,098,497	△ 9,000	2,089,497			





科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	387,848	△ 235,235	152,613			
1 国庫負担金	42,180	△ 6,000	36,180			
7 災害復旧費負担金	42,180	△ 6,000	36,180	(5) 文教施設等災害復旧費負担金	△ 6,000	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 △ 6,000
2 国庫補助金	337,040	△ 229,235	107,805			
12 教育費補助金	337,040	△ 229,235	107,805	(4) 学校施設等整備費補助金	△ 229,235	学校施設環境改善交付金 △ 12,194 防災・安全社会資本整備交付金 △ 217,041
12 繰入金	687,907	△ 9,400	678,507			
2 基金繰入金	687,907	△ 9,400	678,507			
2 県有建築物南海トラフ地震対策基金繰入	687,907	△ 9,400	678,507	(1) 県有建築物南海トラフ地震対策基金繰入	△ 9,400	
15 県債	2,775,000	△ 238,000	2,537,000			
1 県債	2,775,000	△ 238,000	2,537,000			
11 教育債	2,752,000	△ 235,000	2,517,000	(5) 高等学校等施設整備事業債	△ 122,000	
				(6) 公立学校耐震化促進事業債	△ 113,000	
13 災害復旧債	23,000	△ 3,000	20,000	(5) 県有施設等災害復旧債	△ 3,000	
計	3,937,043	△ 482,635	3,454,408			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	4,433,732	△ 526,842	3,906,890	(国) △ 229,235 (入) △ 9,400 (債) △ 235,000	△ 53,207			
1 教育総務費	4,081,124	△ 414,124	3,667,000	(国) △ 229,235 (入) △ 9,400 (債) △ 122,000	△ 53,489			
4 学校施設等整備費	4,081,124	△ 414,124	3,667,000	(国) △ 229,235 (入) △ 9,400 (債) △ 122,000	△ 53,489	(13)委託料 △ 28,370 (15)工事請負費 △ 383,754 (22)補償補填及び賠償金 △ 2,000	△ 28,370 △ 383,754 △ 2,000	1 施設整備費 △ 414,124 設計調査等委託料 △ 28,370 施設整備工事請負費 △ 383,754 事業費 △ 2,000
2 児童費	352,608	△ 112,718	239,890	(債) △ 113,000	282			
1 児童生徒支援費	352,608	△ 112,718	239,890	(債) △ 113,000	282	(19)負担金補助及び交付金 △ 112,718	△ 112,718	1 公立学校耐震化促進事業費 △ 112,718 公立小中学校耐震化促進事業費補助金 △ 112,718
15 災害復旧費	66,850	△ 9,000	57,850	(国) △ 6,000 (債) △ 3,000				

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 県有施設等災害復旧費	66,850	△ 9,000	57,850	(国) △ 6,000 (債) △ 3,000				
2 文教施設等災害復旧費	66,850	△ 9,000	57,850	(国) △ 6,000 (債) △ 3,000		(15) 工事請負費	△ 9,000	1 文教施設等災害復旧事業費 △ 9,000
計	4,500,582	△ 535,842	3,964,740	(国) △ 235,235 (入) △ 9,400 (債) △ 238,000	△ 53,207			

### 繰越明許費明細書

### 変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち繰越予定額	金 額	左のうち繰越予定額	
13 教 育 費			2,006,934	2,006,934	3,112,106	3,112,106	
1 教育総務費			2,006,934	2,006,934	3,112,106	3,112,106	
	4 学校施設等整備費		2,006,934	2,006,934	3,112,106	3,112,106	
		施設整備費	1,855,560	1,855,560	2,954,421	2,954,421	計画調整に日時を要したため
		維持修繕費	151,374	151,374	157,685	157,685	計画調整に日時を要したため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,142,941	△ 1,015,528	127,413			
2 国庫補助金	1,142,941	△ 1,015,528	127,413			
12 教育費補助金	1,142,941	△ 1,015,528	127,413	(6) 幼保支援費補助金	△ 1,015,528	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 4,287 認定こども園施設整備交付金 △ 46,522 教育支援体制整備事業費交付金 208 保育対策総合支援事業費補助金 △ 11,743 私立高等学校等経常費助成費補助金 △ 22,813 防災・安全社会資本整備交付金 △ 7,151 保育所等整備交付金 △ 923,220
12 繰入金	279,275	△ 32,477	246,798			
2 基金繰入金	279,275	△ 32,477	246,798			
16 職員等こころざし特例基金繰入	277,619	△ 32,477	245,142	(1) 職員等こころざし特例基金繰入	△ 32,477	
計	1,425,244	△ 1,048,005	377,239			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	4,294,771	△ 1,135,086	3,159,685	(国) △ 1,015,528  (入) △ 32,477	△ 87,081			
2 児童費	4,294,771	△ 1,135,086	3,159,685	(国) △ 1,015,528  (入) △ 32,477	△ 87,081			
2 幼保支援費	4,294,771	△ 1,135,086	3,159,685	(国) △ 1,015,528  (入) △ 32,477	△ 87,081	(19)負担金補助 及び交付金  (23)償還金利子 及び借料	△ 1,133,336  △ 1,750	1 幼保連携推進費 △ 4,849 保育士研修等事業費補助金 △ 3,099 国庫支出金精算返納金 △ 1,750 2 保育サービス促進事業費 △ 3,911 認可化移行運営費支援事業費補助金 △ 3,911 3 特別支援保育・教育推進事業費 △ 19,936 特別支援保育・教育推進事業費補助金 △ 19,936 4 保育士等人材確保事業費 △ 7,179 研修等負担金 △ 880 保育士人材確保事業費補助金 △ 1,217 保育士修学資金貸付事業費補助金 △ 1,501

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								地域型保育人材育成事業費補助金 △ 3,581
								5 子ども・子育て支援事業費 △ 19,425
								地域子ども・子育て支援事業費補助金 △ 19,425
								6 私立幼稚園振興費 △ 60,099
								私立学校運営費補助金 △ 15,557
								私立幼稚園子育て支援推進事業費補助金 △ 37,486
								私立幼稚園特別支援教育費補助金 △ 7,056
								7 保育所・幼稚園等施設整備事業費 △ 855,653
								保育所緊急整備事業費補助金 △ 649,444
								認定こども園施設整備費補助金 △ 199,543
								小規模保育推進事業費補助金 △ 6,666
								8 保育所・幼稚園等南海トラフ地震対策事業費 △ 162,378
								保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金 △ 14,305
								幼稚園耐震化促進事業費補助金 △ 70,174
								保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金 △ 1,839





# 繰越明許費明細書

## 追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の うち 繰越予定額	説 明
13 教 育 費			7,633	7,633	
2 児 童 費			7,633	7,633	
	2 幼保支援費	保育所・幼稚園等施設 整備事業費	7,633	7,633	事業実施主体工事遅延のため

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	11,407,185	△ 166,254	11,240,931			
1 国庫負担金	11,310,408	△ 149,352	11,161,056			
6 教育費負担金	11,310,408	△ 149,352	11,161,056	(1)小中学校費負担金	△ 149,352	義務教育費国庫負担金 △ 149,352
2 国庫補助金	31,455	△ 12,205	19,250			
12 教育費補助金	31,455	△ 12,205	19,250	(7)小中学校費補助金	△ 12,205	被災児童生徒就学支援等事業交付金 △ 2,489 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 △ 9,716
3 委託金	65,322	△ 4,697	60,625			
10 教育費委託金	65,322	△ 4,697	60,625	(3)小中学校費委託金	△ 4,697	在外教育施設派遣教員委託金 △ 4,097 初等中等教育等振興事業委託金 △ 600
12 繰入金	56,291	△ 2,762	53,529			
2 基金繰入金	56,291	△ 2,762	53,529			
2 県有建築物南海トラフ地震対策基金繰入	56,291	△ 2,762	53,529	(1)県有建築物南海トラフ地震対策基金繰入	△ 2,762	
14 諸収入	11,233	△ 1,683	9,550			
8 雑入	10,033	△ 1,683	8,350			
18 教育委員会収入	10,033	△ 1,683	8,350	(5)小中学校課収入	△ 1,683	
計	11,664,018	△ 170,699	11,493,319			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	43,378,411	△ 669,660	42,708,751	(国) △ 166,254 (入) △ 2,762 (諸) △ 1,683	△ 498,961			
3 学校費	43,378,411	△ 669,660	42,708,751	(国) △ 166,254 (入) △ 2,762 (諸) △ 1,683	△ 498,961			
1 小中学校費	43,378,411	△ 669,660	42,708,751	(国) △ 166,254 (入) △ 2,762 (諸) △ 1,683	△ 498,961	(1) 報酬 △ 7,940 (2) 給料 △ 277,134 (3) 職員手当等 △ 154,003 (4) 共済費 △ 191,838 (13) 委託料 △ 600 (14) 使用料及び 賃借料 △ 160 (15) 工事請負費 △ 2,762 (19) 負担金補助 及び交付金 △ 35,717 (23) 償還金利子 及び清戻料 494	△ 7,940 △ 277,134 △ 154,003 △ 191,838 △ 600 △ 160 △ 2,762 △ 35,717 494	1 小学校教職員人件費 △ 702,438 一般職給与費 △ 702,438 2 中学校教職員人件費 79,463 一般職給与費 79,463 3 教育事務所費 △ 3,213 耐震改修等工事請負費 △ 2,762 給水装置新設分担金 △ 291 事務費 △ 160 4 管理者費 △ 9,935



科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	1,042,963	△ 28,949	1,014,014			
1 使用料	1,005,177	△ 28,364	976,813			
11 教育使用料	1,005,177	△ 28,364	976,813	(3) 全日制高等学校授業料	△ 18,395	
				(4) 定時制高等学校授業料	△ 9,440	
				(5) 定時制通信制高等学校受講料	△ 529	
2 手数料	37,786	△ 585	37,201			
12 教育手数料	36,359	△ 585	35,774	(4) 全日制高等学校入学科	△ 554	
				(6) 定時制通信制高等学校入学科	△ 31	
9 国庫支出金	1,449,804	△ 50,804	1,399,000			
1 国庫負担金	426,928	942	427,870			
6 教育費負担金	426,928	942	427,870	(2) 高等学校費負担金	942	公立高等学校授業料不徴収負担金 942
2 国庫補助金	1,008,684	△ 51,746	956,938			
12 教育費補助金	1,008,684	△ 51,746	956,938	(8) 高等学校費補助金	△ 51,746	教育支援体制整備事業費補助金 △ 769 高校生国際交流促進費補助金 △ 3,100 高等学校等就学支援金交付金 △ 33,294 高等学校等修学支援事業費補助金 △ 14,583
10 財産収入	79,741	△ 1,000	78,741			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 財産売却収入	79,741	△ 1,000	78,741			
3 生産物売却収入	79,241	△ 1,000	78,241	(8)高等学校課	△ 1,000	
14 諸収入	34,677	△ 153	34,524			
8 雑入	34,677	△ 153	34,524			
18 教育委員会収入	34,357	△ 153	34,204	(6)高等学校課収入	△ 153	
計	2,633,973	△ 80,906	2,553,067			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	18,986,387	△ 378,415	18,607,972	(国) △ 50,804 (使) △ 28,364 (手) △ 585 (財) △ 1,000 (諸) △ 153	△ 297,509			
3 学校費	18,856,135	△ 378,415	18,477,720	(国) △ 50,804 (使) △ 28,364 (手) △ 585 (財) △ 1,000 (諸) △ 153	△ 297,509			
2 高等学校費	18,856,135	△ 378,415	18,477,720	(国) △ 50,804 (使) △ 28,364 (手) △ 585 (財) △ 1,000 (諸) △ 153	△ 297,509	(1) 報酬 △ 12,000 (2) 給料 △ 90,101 (3) 職員手当等 △ 30,021 (4) 共済費 △ 61,354 (7) 賃金 △ 5,445	△ 12,000 △ 90,101 △ 30,021 △ 61,354 △ 5,445	1 高等学校教職員人件費 △ 175,763 一般職給与費 △ 175,763 2 高等学校非常勤職員費 △ 11,000 3 高等学校臨時職員費 △ 8,158 4 高校教育推進費 △ 1,001

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(8)報償費	△ 8,710	5 国際交流活動等推進費 △ 5,460
						(9)旅費	△ 2,500	外国青年招致負担金 △ 1,960
						(11)需用費	△ 20,860	事務費 △ 3,500
						(13)委託料	△ 15,507	6 全日制高等学校運営費 △ 3,000
						(18)備品購入費	△ 3,628	7 水産指導実習船運営費 △ 20,860
						(19)負担金補助 及び交付金	△ 5,060	8 高校再編推進費 △ 22,818
						(20)扶助費	△ 74,515	基礎学力把握検査等委託料 △ 3,017
						(21)貸付金	△ 720	情報通信設備整備委託料 △ 4,644
						(28)繰出金	△ 47,994	高校生国際交流促進費補助金 △ 3,100
								通学支援奨学金貸付金 △ 720
								事務費 △ 11,337
								9 施設整備費 △ 7,846
								設計等委託料 △ 7,846
								10 高等学校等就学支援金事業費 △ 74,515
								高等学校等就学支援金扶助費 △ 36,137



科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								高校生等奨学給付金扶助費 △ 38,378
								11 高等学校等奨学金特別会計繰出金 △ 47,994
計	18,986,387	△ 378,415	18,607,972	(国) △ 50,804	△ 297,509			
				(使) △ 28,364				
				(手) △ 585				
				(財) △ 1,000				
				(諸) △ 153				

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,070,301	△ 77,717	992,584			
1 国庫負担金	1,043,402	△ 75,379	968,023			
6 教育費負担金	1,043,402	△ 75,379	968,023	(3)特別支援教育費負担金	△ 75,379	義務教育費国庫負担金 △ 71,933 特別支援教育就学奨励費負担金 △ 3,446
2 国庫補助金	12,629	△ 2,338	10,291			
12 教育費補助金	12,629	△ 2,338	10,291	(9)特別支援教育費補助金	△ 2,338	特別支援教育就学奨励費補助金 △ 2,338
14 諸収入	7,285	△ 64	7,221			
8 雑入	7,285	△ 64	7,221			
18 教育委員会収入	7,285	△ 64	7,221	(7)特別支援教育課収入	△ 64	
計	1,080,674	△ 77,781	1,002,893			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	6,604,008	△ 80,750	6,523,258	(国) △ 77,717 (諸) △ 64	△ 2,969			
3 学校費	6,604,008	△ 80,750	6,523,258	(国) △ 77,717 (諸) △ 64	△ 2,969			
3 特別支援教育費	6,604,008	△ 80,750	6,523,258	(国) △ 77,717 (諸) △ 64	△ 2,969	(1)報酬 △ 3,300 (2)給料 △ 3,553 (3)職員手当等 △ 13,645 (4)共済費 △ 30,177 (11)需用費 △ 478 (13)委託料 △ 15,535 (14)使用料及び 賃借料 △ 761 (20)扶助費 △ 13,301	1 特別支援学校教職員人件費 △ 47,375 一般職給与費 △ 47,375 2 特別支援学校非常勤職員費 △ 3,300 3 学校運営費 △ 16,774 機械保守等委託料 △ 286 スクールバス運行委託料 △ 14,156 調理業務委託料 △ 1,093 運営費 △ 1,239 4 就学奨励費 △ 13,301 児童生徒就学扶助費 △ 13,301	



科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	123,663	△ 6,015	117,648			
2 国庫補助金	123,663	△ 6,015	117,648			
12 教育費補助金	123,663	△ 6,015	117,648	(10)生涯学習費補助金	△ 6,015	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 △ 6,015
15 県債	460,000	△ 209,000	251,000			
1 県債	460,000	△ 209,000	251,000			
11 教育債	460,000	△ 209,000	251,000	(8)青少年教育施設整備事業債	△ 209,000	
計	619,330	△ 215,015	404,315			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	1,733,616	△ 342,905	1,390,711	(国) △ 6,015 (債) △ 209,000	△ 127,890			
1 教育総務費	594,725	△ 225,045	369,680	(債) △ 209,000	△ 16,045			
4 学校施設等整備費	594,725	△ 225,045	369,680	(債) △ 209,000	△ 16,045	(12) 役務費	△ 230	1 青少年教育施設整備費 △ 225,045
						(13) 委託料	△ 809	設計調査等委託料 △ 809
						(15) 工事請負費	△ 224,006	建築等工事請負費 △ 224,006
								事業費 △ 230
4 生涯学習費	1,138,891	△ 117,860	1,021,031	(国) △ 6,015	△ 111,845			
1 生涯学習費	1,138,891	△ 117,860	1,021,031	(国) △ 6,015	△ 111,845	(2) 給料	△ 4,248	1 学校・家庭・地域教育支援事業費 △ 110,149
						(3) 職員手当等	△ 2,009	放課後子ども教室推進事業費補助金 △ 26,000
						(4) 共済費	△ 1,454	放課後児童クラブ推進事業費補助金 △ 6,000
						(19) 負担金補助 及び交付金	△ 111,064	放課後児童クラブ施設整備補助成事業費補助金 △ 77,766
						(23) 償還金利息 及び書写料	915	学校支援地域本部等事業費補助金 △ 1,298
								国庫支出金精算返納金 915
								2 青少年教育施設管理運営費 △ 7,711

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								一般職給与費 △ 7,711
計	1,733,616	△ 342,905	1,390,711	(国) △ 6,015 (債) △ 209,000	△ 127,890			

## 繰越明許費明細書

## 追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
13 教 育 費			350,880	259,196	
1 教育総務費			315,446	223,762	
	4 学校施設等費 整 備 費	青少年教育施設整備費	315,446	223,762	計画調整に日時を要したため
4 生涯学習費			35,434	35,434	
	1 生涯学習費	学校・家庭・地域教育支援 事 業 費	35,434	35,434	市町村工事遅延のため



科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	6,166	△ 461	5,705			
2 負担金	6,166	△ 461	5,705			
10 教育費負担金	6,166	△ 461	5,705	(4) 新図書館等整備事業費負担金	△ 461	
9 国庫支出金	822,870	△ 378,385	444,485			
2 国庫補助金	822,870	△ 378,385	444,485			
12 教育費補助金	822,870	△ 378,385	444,485	(11) 新図書館整備費補助金	△ 378,385	社会資本整備総合交付金 △ 378,385
14 諸収入	2,329,807	△ 985,408	1,344,399			
6 受託事業収入	2,327,477	△ 985,408	1,342,069			
1 受託事業収入	2,327,477	△ 985,408	1,342,069	(16) 新図書館等整備受託事業収入	△ 985,408	
15 県債	1,421,000	△ 637,000	784,000			
1 県債	1,421,000	△ 637,000	784,000			
11 教育債	1,421,000	△ 637,000	784,000	(9) 新図書館等整備事業債	△ 637,000	
計	4,580,973	△ 2,001,254	2,579,719			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	5,156,923	△ 2,096,203	3,060,720	(国) △ 378,385 (負) △ 461 (諸) △ 985,408 (債) △ 637,000	△ 94,949			
4 生涯学習費	5,156,923	△ 2,096,203	3,060,720	(国) △ 378,385 (負) △ 461 (諸) △ 985,408 (債) △ 637,000	△ 94,949			
1 生涯学習費	322,202	4,171	326,373		4,171	(2)給料	2,321	1 図書館管理運営費 4,171
						(3)職員手当等	830	一般職給与費 4,171
						(4)共済費	1,020	
2 新図書館整備費	4,834,721	△ 2,100,374	2,734,347	(国) △ 378,385 (負) △ 461 (諸) △ 985,408 (債) △ 637,000	△ 99,120	(9)旅費	△ 787	1 新図書館等整備事業費 △ 2,100,374
						(11)需用費	△ 2,000	建築工事監理委託料 △ 22,038
						(12)役務費	△ 352	新図書館情報システム等構築等委託料 △ 30,425
						(13)委託料	△ 53,435	デザイン補正等委託料 △ 972

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(15) 工事請負費	△ 2,043,800	建築工事請負費 △ 2,043,800
								事務費 △ 3,139
計	5,156,923	△ 2,096,203	3,060,720	(国) △ 378,385	△ 94,949			
				(負) △ 461				
				(諸) △ 985,408				
				(債) △ 637,000				

### 繰越明許費明細書

#### 追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
13 教 育 費			2,645,097	2,558,541	
4 生涯学習費			2,645,097	2,558,541	
	2 新 図 書 館 費 整 備 費	新図書館等整備事業費	2,645,097	2,558,541	計画調整に日時を要したため

### 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

#### 変 更

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
新図書館整備	新図書館等整備事業費	2,700,359			平成27年度 ～平成28年度	2,700,359	438,211	751,000	(諸) 1,394,967	116,181

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	12,265	△ 7,434	4,831			
2 国庫補助金	12,265	△ 7,434	4,831			
12 教育費補助金	12,265	△ 7,434	4,831	(12) 文化財費補助金	△ 7,434	国宝重要文化財等保存整備費補助金 △ 7,434
14 諸収入	204,506	△ 55,735	148,771			
6 受託事業収入	204,446	△ 55,730	148,716			
1 受託事業収入	204,446	△ 55,730	148,716	(17) 埋蔵文化財調査受託事業収入	△ 55,730	
8 雑入	60	△ 5	55			
18 教育委員会収入	60	△ 5	55	(10) 文化財課収入	△ 5	
計	218,079	△ 63,169	154,910			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	405,751	△ 83,856	321,895	(国) △ 7,434 (諸) △ 55,735	△ 20,687			
1 教育総務費	405,751	△ 83,856	321,895	(国) △ 7,434 (諸) △ 55,735	△ 20,687			
5 文化財費	405,751	△ 83,856	321,895	(国) △ 7,434 (諸) △ 55,735	△ 20,687	(4) 共済費	△ 650	1 高知城保存管理費 △ 19,621
						(7) 賃金	△ 921	高知城保存整備等事業委託料 △ 8,188
						(9) 旅費	△ 12	高知城保存整備工事請負費 △ 11,433
						(11) 需用費	△ 135	2 文化財管理調査事業費 △ 7,500
						(12) 役務費	△ 28	文化財保存事業費補助金 △ 7,500
						(13) 委託料	△ 63,177	3 埋蔵文化財発掘調査事業費 △ 55,735
						(15) 工事請負費	△ 11,433	健康診断委託料 △ 4
						(19) 負担金補助 及び交付金	△ 7,500	調査委託料 △ 53,985
								事務費 △ 1,746
								4 埋蔵文化財センター管理運営費 △ 1,000
								管理運営委託料 △ 1,000

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
計	405,751	△ 83,856	321,895	(国) △ 7,434 (諸) △ 55,735	△ 20,687			

## 繰越明許費明細書

## 追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
13 教 育 費			17,478	17,478	
1 教育総務費			17,478	17,478	
	5 文化財費	高知城保存管理費	17,478	17,478	計画調整に日時を要したため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

## 追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
文化財	高知公園管理運営委託料	2,014			平成27年度 ～平成29年度	2,014				2,014



科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	58,350	△ 36,226	22,124			
2 国庫補助金	44,936	△ 33,918	11,018			
12 教育費補助金	44,936	△ 33,918	11,018	(13) 体育スポーツ費補助金	△ 33,918	防災・安全社会資本整備交付金 △ 33,918
3 委託金	13,414	△ 2,308	11,106			
10 教育費委託金	13,414	△ 2,308	11,106	(2) 児童生徒支援費委託金	△ 1,149	初等中等教育等振興事業委託金 △ 1,149
				(6) 体育スポーツ費委託金	△ 1,159	スポーツ振興事業委託金 △ 1,159
15 県債	277,000	△ 145,000	132,000			
1 県債	277,000	△ 145,000	132,000			
11 教育債	277,000	△ 145,000	132,000	(10) スポーツ施設改修事業債	△ 145,000	
計	339,310	△ 181,226	158,084			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	1,042,453	△ 237,463	804,990	(国) △ 36,226 (債) △ 145,000	△ 56,237			
2 児童費	92,107	△ 2,968	89,139	(国) △ 1,149	△ 1,819			
1 児童生徒支援費	92,107	△ 2,968	89,139	(国) △ 1,149	△ 1,819	(8)報償費	△ 1,214	1 学校給食推進費 △ 1,149
						(13)委託料	△ 1,754	スーパー食育スクール事業委託料 △ 1,149
								2 学校保健推進費 △ 1,819 健康診断委託料 △ 605 事務費 △ 1,214
5 スポーツ費	950,346	△ 234,495	715,851	(国) △ 35,077 (債) △ 145,000	△ 54,418			
1 体育スポーツ費	950,346	△ 234,495	715,851	(国) △ 35,077 (債) △ 145,000	△ 54,418	(8)報償費	△ 1,480	1 学校体育推進費 △ 4,239
						(9)旅費	△ 3,272	2 生涯スポーツ振興事業費 △ 5,213
						(11)需用費	△ 3,143	地域スポーツ活動促進事業費補助金 △ 4,800
						(13)委託料	△ 6,495	事務費 △ 413
						(14)使用料及び 賃借料	△ 1,708	3 スポーツ施設改修事業費 △ 219,358

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(15) 工事請負費	△ 213,597	設計等委託料 △ 1,318
						(19) 負担金補助 及び交付金	△ 4,800	工事監理委託料 △ 3,765
								耐震改修等工事請負費 △ 213,597
								事務費 △ 678
								4 競技力向上総合対策事業費 △ 5,685
								記録会開催委託料 △ 135
								設計等委託料 △ 1,277
								事務費 △ 4,273
計	1,042,453	△ 237,463	804,990	(国) △ 36,226	△ 56,237			
				(債) △ 145,000				

### 繰越明許費明細書

#### 追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
13 教 育 費			192,961	122,505	
5 スポーツ費			192,961	122,505	
	1 体 ス ポ ー ツ 育 費	スポーツ施設改修事業費	192,961	122,505	計画調整に日時を要したため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	84,469	△ 12,637	71,832			
2 国庫補助金	82,668	△ 11,237	71,431			
12 教育費補助金	82,668	△ 11,237	71,431	(5)児童生徒支援費補助金	△ 11,237	教育支援体制整備事業費補助金 △ 11,237
3 委託金	1,801	△ 1,400	401			
10 教育費委託金	1,801	△ 1,400	401	(7)人権教育費委託金	△ 1,400	初等中等教育等振興事業委託金 △ 1,400
計	149,645	△ 12,637	137,008			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	391,544	33,859	425,403	(国) △ 12,637	46,496			
1 教育総務費	25,219	70,030	95,249	(国) △ 1,400	71,430			
6 人権教育費	25,219	70,030	95,249	(国) △ 1,400	71,430	(8)報償費	△ 160	1 人権教育推進費 △ 1,400
						(9)旅費	△ 110	人権教育研究推進事業委託料 △ 1,100
						(11)需用費	△ 30	事務費 △ 300
						(13)委託料	△ 1,100	2 地域改善対策進学奨励事業費 71,430
						(23)償還金利子 及び借料	71,430	国庫支出金精算返納金 71,430
2 児童費	366,325	△ 36,171	330,154	(国) △ 11,237	△ 24,934			
1 児童生徒支援費	366,325	△ 36,171	330,154	(国) △ 11,237	△ 24,934	(1)報酬	△ 25,504	1 豊かな心を育む教育推進費 △ 36,171
						(8)報償費	△ 1,500	電話相談事業委託料 △ 162
						(9)旅費	△ 1,000	学校ネットパトロール委託料 △ 1,146
						(13)委託料	△ 8,167	スクールソーシャルワーカー活用事業委託料 △ 6,859
								事務費 △ 28,004
計	391,544	33,859	425,403	(国) △ 12,637	46,496			

公安委員会補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
公安委員会	24,028,579	△ 595,110	(国)△ 26,875 (手)△ 5,904 (財)△ 7,120 (諸) 565 (債)△ 246,000	△ 309,776	
計	24,028,579	△ 595,110	(国)△ 26,875 (手)△ 5,904 (財)△ 7,120 (諸) 565 (債)△ 246,000	△ 309,776	

## 歳 入

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	873,975	△ 5,904	868,071			
2 手数料	866,505	△ 5,904	860,601			
13 警察手数料	866,485	△ 5,904	860,581	(5) 猟銃等講習手数料	△ 5,904	
9 国庫支出金	830,707	△ 26,875	803,832			
2 国庫補助金	830,707	△ 26,875	803,832			
13 警察費補助金	830,707	△ 26,875	803,832	(1) 警察本部費補助金	△ 1	都道府県警察費補助金 △ 1
				(4) 交通安全施設整備費補助金	△ 26,874	交通安全施設整備費補助金 △ 26,874
10 財産収入	122,118	△ 7,120	114,998			
1 財産運用収入	116,093	△ 8,800	107,293			
1 財産貸付収入	116,093	△ 8,800	107,293	(5) 警察職員宿舍貸付料	△ 8,800	
2 財産売却収入	6,025	1,680	7,705			
2 物品売却収入	10	1,680	1,690	(5) 公安委員会	1,680	
14 諸収入	189,149	565	189,714			
8 雑入	91,649	565	92,214			



科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
19 公安委員会収入	89,541	565	90,106	(1) 公安委員会収入	565	
15 県債	2,811,000	△ 246,000	2,565,000			
1 県債	2,811,000	△ 246,000	2,565,000			
12 警察債	2,811,000	△ 246,000	2,565,000	(2) 警察施設整備事業債	△ 206,000	
				(3) 交通安全施設整備事業債	△ 40,000	
計	4,846,749	△ 285,334	4,561,415			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
14 警察費	24,028,579	△ 595,110	23,433,469	(国) △ 26,875 (手) △ 5,904 (財) △ 7,120 (諸) 565 (債) △ 246,000	△ 309,776			
1 警察総務費	20,808,480	△ 415,128	20,393,352	(国) △ 1 (手) 4,066 (財) △ 7,120 (諸) 565 (債) △ 119,000	△ 293,638			
1 公安委員会費	600,648	△ 15,940	584,708	(手) △ 12,424	△ 3,516	(13)委託料 △ 12,424		1 公安委員会運営費 △ 5,088
						(14)使用料及び 賃借料 △ 3,516		射撃技能等講習委託料 △ 5,088
								2 自動車運転免許費 △ 3,516
								3 安全運転講習費 △ 7,336
								運転免許証更新時講習等委託料 △ 7,336

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明		
				特定財源	一般財源	区 分	金 額			
2 警察本部費	17,344,922	△ 238,367	17,106,555	(国)	△ 248,301	(2)給料	9,760	1 人件費	△ 188,279	
				△ 1		(3)職員手当等	△ 181,113	一般職給与費	68,157	
				(手)		16,490	(4)共済費	△ 17,757	退職手当	△ 256,436
				(財)		△ 7,120	(7)賃金	△ 5,562	2 一般運営費	△ 50,088
				(諸)		565	(13)委託料	△ 41,000	電算処理システム修正等委託料	△ 41,000
							(14)使用料及び 賃借料	△ 2,695	事務費	△ 9,088
3 施設整備費	2,862,910	△ 160,821	2,702,089	(債)	△ 41,821	(11)需用費	△ 200	1 警察署再編整備費	△ 7,724	
				△ 119,000		(13)委託料	△ 3,352	建築等工事請負費	△ 7,724	
						(15)工事請負費	△ 157,199	2 庁舎等整備費	△ 153,097	
						(19)負担金補助 及び交付金	△ 70	設計等委託料	△ 3,352	
								建築等工事請負費	△ 149,475	
				上水道新設等分担金	△ 70					
				事業費	△ 200					
2 警察活動費	3,220,099	△ 179,982	3,040,117	(国)	△ 16,138					
				△ 26,874						
				(手)						
				△ 9,970						

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
				(債) △ 127,000					
1 活動費	1,996,796	△ 106,024	1,890,772	(手) △ 9,970  (債) △ 87,000	△ 9,054	(13)委託料  (14)使用料及び 賃借料  (15)工事請負費	△ 17,534  △ 1,914  △ 86,576	1 生活安全対策費  耐震改修等工事請負費  2 犯罪捜査費  3 交通警察費  高齢者交通安全支援事業委託料  自動車保管場所調査事務委託料	△ 86,576  △ 86,576  △ 1,914  △ 17,534  △ 7,564  △ 9,970
2 交通安全施設整備費	1,223,303	△ 73,958	1,149,345	(国) △ 26,874  (債) △ 40,000	△ 7,084	(13)委託料  (15)工事請負費	△ 1,165  △ 72,793	1 交通安全施設整備費  交通信号機設置設計等委託料  施設整備工事請負費	△ 73,958  △ 1,165  △ 72,793
計	24,028,579	△ 595,110	23,433,469	(国) △ 26,875  (手) △ 5,904  (財) △ 7,120  (諸) 565	△ 309,776				

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(債) △ 246,000				

## 繰越明許費明細書

## 追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
14 警 察 費			300,571	280,811	
2 警察活動費			300,571	280,811	
	1 活 動 費	生 活 安 全 対 策 費	224,456	204,696	計画調整に日時を要したため
	2 交通安全施設 整備費	交通安全施設整備費	76,115	76,115	計画調整に日時を要したため

監査委員補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
監査委員	172,258	△ 5,129		△ 5,129	
計	172,258	△ 5,129		△ 5,129	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	172,258	△ 5,129	167,129		△ 5,129				
5 監査委員費	172,258	△ 5,129	167,129		△ 5,129				
1 監査委員費	172,258	△ 5,129	167,129		△ 5,129	(1)報酬	△ 116	1 監査委員運営費	△ 2,341
						(2)給料	△ 511	監査委員報酬	△ 116
						(3)職員手当等	△ 1,464	特別職給与費	△ 1,525
						(4)共済費	△ 2,338	事務費	△ 700
						(9)旅費	△ 200	2 人件費	△ 2,788
						(14)使用料及び 賃借料	△ 500	一般職給与費	△ 2,788
計	172,258	△ 5,129	167,129		△ 5,129				



人事委員会補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
人事委員会	134,256	△ 3,378		△ 3,378	
計	134,256	△ 3,378		△ 3,378	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	134,256	△ 3,378	130,878		△ 3,378				
4 人事委員会費	134,256	△ 3,378	130,878		△ 3,378				
1 人事委員会費	134,256	△ 3,378	130,878		△ 3,378	(2)給料	△ 1,843	1 人件費	△ 1,929
						(3)職員手当等	1,519	一般職給与費	△ 1,929
						(4)共済費	△ 1,605	2 人事委員会事務局運営費	△ 1,449
						(8)報償費	△ 304	点字版式検閲問題作成等委託料	△ 1,145
						(13)委託料	△ 1,145	事務費	△ 304
計	134,256	△ 3,378	130,878		△ 3,378				

労働委員会補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
労働委員会	83,856	△ 5,947		△ 5,947	
計	83,856	△ 5,947		△ 5,947	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
7 商工労働費	83,856	△ 5,947	77,909		△ 5,947				
3 労働委員会費	83,856	△ 5,947	77,909		△ 5,947				
1 労働委員会費	83,856	△ 5,947	77,909		△ 5,947	(1)報酬	△ 1,000	1 労働委員会運営費	△ 1,617
						(2)給料	△ 1,800	労働委員会委員報酬	△ 1,000
						(3)職員手当等	△ 1,208	委員研修負担金	△ 117
						(4)共済費	△ 1,322	事務費	△ 500
						(9)旅費	△ 500	2 人件費	△ 4,330
						(19)負担金補助及び交付金	△ 117	一般職給与費	△ 4,330
計	83,856	△ 5,947	77,909		△ 5,947				

## 2 給与費明細書

### 1 特別職

区	分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)				計 (千円)
補 正 後	長 等	2		22,203	9,240 (2.95)		60	31,503	5,174	36,677	
	議 員	37	337,884		119,667 (2.95)			457,551	57,824	515,375	
	その他の 特別職	1,584	159,989	6,961	1,684 (2.95)		40	168,674	1,957	170,631	
	計	1,623	497,873	29,164	130,591		100	657,728	64,955	722,683	
補 正 前	長 等	2		25,920	9,240 (2.95)		60	35,220	5,586	40,806	
	議 員	37	343,296		122,636 (2.95)			465,932	57,824	523,756	
	その他の 特別職	1,584	159,989	7,320	2,520 (2.95)		96	169,925	2,231	172,156	
	計	1,623	503,285	33,240	134,396		156	671,077	65,641	736,718	
比 較	長 等			△ 3,717				△ 3,717	△ 412	△ 4,129	
	議 員		△ 5,412		△ 2,969			△ 8,381		△ 8,381	
	その他の 特別職			△ 359	△ 836		△ 56	△ 1,251	△ 274	△ 1,525	
	計		△ 5,412	△ 4,076	△ 3,805		△ 56	△ 13,349	△ 686	△ 14,035	

2 一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)					
補 正 後	13,466		56,970,285	42,738,837	99,709,122	18,784,590	118,493,712			
補 正 前	13,581		57,396,495	42,661,387	100,057,882	19,349,873	119,407,755			
比 較	△ 115		△ 426,210	77,450	△ 348,760	△ 565,283	△ 914,043			
職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	1,296,835	63,624	558,409	760,837	353,063	7,283	12,966,376	7,061,162	1,326,112
	補 正 前	1,358,904	68,443	548,491	756,968	355,001	6,754	13,024,160	7,141,285	1,366,169
	比 較	△ 62,069	△ 4,819	9,918	3,869	△ 1,938	529	△ 57,784	△ 80,123	△ 40,057
	区 分	単身赴任手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当 (千円)	へ き 地 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)
	補 正 後	120,246	698,837	19,892	76,693	92,156	517,989	46,216	76,180	38,398
	補 正 前	106,117	684,319	20,062	83,709	94,894	517,708	47,303	79,204	36,150
	比 較	14,129	14,518	△ 170	△ 7,016	△ 2,738	281	△ 1,087	△ 3,024	2,248
	区 分	産 業 教 育 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	補 正 後	47,919	503,970	2,357,642	13,748,998					
	補 正 前	49,910	509,933	2,056,905	13,748,998					
	比 較	△ 1,991	△ 5,963	300,737						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 426,210	給与改定に伴う 増 減 分	78,664	給与改定の状況 本年度 給料表の改定率	0.15%
		昇給に伴う 増 加 分	140,027		
		その他の増減分	△ 644,901	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 13,466人 13,466人 補正前 13,581人 13,581人 増 減 △ 115人 △ 115人 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 25年度 448人 600人 26年度 527人 709人 27年度(見込み) 628人 773人	△ 644,901千円
職 員 手 当	77,450	その他の増減分	77,450	給与改定に伴う増 そ の 他	27,363千円 50,087千円

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員一人当たり給与

区 分		行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	小中教育職	高校教育職	警察官	技能職
27年10月1日現在	平均給料月額(円)	324,078	352,211	465,581	336,456	334,994	378,283	376,612	318,850	319,767
	平均給与月額(円)	383,388	400,368	908,054	385,632	426,338	431,572	433,945	440,503	351,585
	平均年齢(歳)	43.10	43.11	45.07	46.09	50.10	47.09	46.03	39.04	56.06
26年10月1日現在	平均給料月額(円)	327,055	357,467	468,445	339,751	344,282	381,184	377,474	321,732	317,862
	平均給与月額(円)	388,012	407,000	932,204	384,830	427,719	434,440	433,335	434,480	345,159
	平均年齢(歳)	43.11	44.03	45.03	46.08	50.05	47.11	46.00	39.10	56.02

## イ 初任給

区 分	行政職 (円)	研究職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	小中教育職 (円)	高校教育職 (円)	警察官 (円)	技能職 (円)
高校卒	146,700	147,400		147,800	161,300	156,800	156,800	170,300	148,800
大学卒	180,400	195,600	279,000	186,200	208,900	201,300	201,300	206,100	

区 分	国 の 制 度								
	行政職(1) (円)	研究職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)			公安職(1) (円)	行政職(2) (円)
高校卒	144,600	144,700		145,000	158,400			166,700	142,000
大学卒	総合職 190,200 一般職 176,700	総合職 199,700 一般職 181,500	243,300	182,900	206,300			総合職 213,400 一般職 205,200	



ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			研 究 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
27年10月1日現在	1 級	604	14.9	1 級			1 級	5	22.7	1 級			1 級		
	2 級	389	9.6	2 級	51	25.1	2 級	2	9.1	2 級	23	16.5	2 級	6	28.6
	3 級	1,097	27.0	3 級	139	68.5	3 級	3	13.6	3 級	11	7.9	3 級	3	14.3
	4 級	1,245	30.5	4 級	11	5.4	4 級	12	54.6	4 級	40	28.8	4 級	2	9.5
	5 級	391	9.6	5 級	2	1.0				5 級	62	44.6	5 級	10	47.6
	6 級	244	6.0							6 級	3	2.2	6 級		
	7 級	43	1.1							7 級					
	8 級	27	0.7												
	9 級	23	0.6												
	計	4,063	100.0	計	203	100.0	計	22	100.0	計	139	100.0	計	21	100.0
26年10月1日現在	1 級	571	14.2	1 級			1 級	5	20.8	1 級			1 級		
	2 級	344	8.6	2 級	48	23.1	2 級	2	8.4	2 級	21	14.8	2 級	6	30.0
	3 級	1,118	27.8	3 級	147	70.6	3 級	3	12.5	3 級	11	7.7	3 級	1	5.0
	4 級	1,299	32.2	4 級	11	5.3	4 級	14	58.3	4 級	43	30.3	4 級	2	10.0
	5 級	366	9.1	5 級	2	1.0				5 級	63	44.3	5 級	11	55.0
	6 級	236	5.9							6 級	4	2.9	6 級		
	7 級	45	1.1							7 級					
	8 級	20	0.5												
	9 級	24	0.6												
	計	4,023	100.0	計	208	100.0	計	24	100.0	計	142	100.0	計	20	100.0

区 分	小中教育職			高校教育職			警 察 官			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
27年10月1日現在	1 級			1 級	183	7.3	1 級	293	18.1	1 級		
	2 級	4,166	86.2	2 級	2,195	87.4	2 級	285	17.6	2 級		
	特2級	50	1.0	特2級	7	0.3	3 級	343	21.1	3 級	55	100.0
	3 級	327	6.8	3 級	84	3.3	4 級	335	20.7			
	4 級	288	6.0	4 級	42	1.7	5 級	218	13.4			
							6 級	73	4.5			
							7 級	56	3.5			
							8 級	11	0.7			
							9 級	7	0.4			
	計	4,831	100.0	計	2,511	100.0	計	1,621	100.0	計	55	100.0
26年10月1日現在	1 級			1 級	181	7.2	1 級	282	17.5	1 級		
	2 級	4,259	86.3	2 級	2,185	87.5	2 級	277	17.2	2 級		
	特2級	50	1.0	特2級	5	0.2	3 級	349	21.5	3 級	62	100.0
	3 級	332	6.8	3 級	84	3.4	4 級	332	20.6			
	4 級	290	5.9	4 級	42	1.7	5 級	227	14.1			
							6 級	73	4.5			
							7 級	57	3.5			
							8 級	11	0.7			
							9 級	7	0.4			
	計	4,931	100.0	計	2,497	100.0	計	1,615	100.0	計	62	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主技 事師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	副 部 長	副 部 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	小中教育職	高校教育職	警 察 官	技 能 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	13,466	4,063	4,831	2,511	1,621	55	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9,671	3,104	3,291	1,734	1,252	21	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	391	100	174	45	60	2
		2号給 (人)	235	97	64	30	32	1
		3号給 (人)	141	39	39	25	33	1
		4号給 (人)	6,449	2,045	2,191	1,206	815	15
		5号給 (人)	24	11	8	2	3	
		6号給 (人)	2,224	779	745	394	238	2
		7号給 (人)	2		1	1		
		8号給 (人)	201	33	66	31	70	
		10号給 (人)	2		2			
		15号給 (人)	1		1			
18号給 (人)	1				1			
比 率 (B) / (A) (%)	71.8	76.4	68.1	69.1	77.2	38.2		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	13,581	4,024	4,972	2,513	1,616	62	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10,044	3,157	3,493	1,812	1,265	28	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	414	106	215	60	16	7
		2号給 (人)	162	60	63	19	12	2
		3号給 (人)	65	37	13	6	6	
		4号給 (人)	7,047	2,211	2,402	1,296	922	14
		6号給 (人)	1,884	594	640	345	247	4
		8号給 (人)	472	149	160	86	62	1
比 率 (B) / (A) (%)	74.0	78.5	70.3	72.1	78.3	45.2		

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(0.99) 1.90	(1.085) 2.05	(2.075) 3.95	有	算定基礎に含まれる手当の種類は国と同じ
前 年 度	(0.965) 1.85	(1.11) 2.10	(2.075) 3.95	有	算定基礎に含まれる手当の種類は国と同じ
国 の 制 度	(1.00) 1.975	(1.20) 2.225	(2.20) 4.20	有	

備考 ( )内は、再任用職員に係る支給率である。

## カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 〔2%～ 20%加算〕	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 〔2%～ 45%加算〕	

## キ 地域手当

支給対象地域	東京都の区	大 阪 市	名 古 屋 市	京 都 市	仙 台 市	高 松 市	医 師
支 給 率 (%)	18	15	12	10	6	3	15
支給対象職員数 (人)	49	13	3	2	3	6	22
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	18.5	15.5	14	10	6	5	15.5

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	小 中 教 育 職	高 校 教 育 職	警 察 官	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	1.0	0.1	1.1	1.3	2.8	0.2
支給対象職員の比率 (27年10月1日現在) (%)	31.2	6.5	43.5	22.6	73.0	38.2
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	1 支給額の多いもの 教員特殊業務手当 捜査作業手当 夜間特殊業務等作業手当 交通捜査等作業手当 警ら用自動車運転作業手当		2 支給対象職員の比率の高いもの 教員特殊業務手当 夜間特殊業務等作業手当 交通捜査等作業手当 捜査作業手当 警ら用自動車運転作業手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ				
住 居 手 当	同 じ				
通 勤 手 当	異 な る	<p style="text-align: center;">本 県 国</p> <p>1 交通機関等利用者 定期券又は回数券等 による運賃等相当額</p> <p>支給限度額 1箇月当たり 56,200円 55,000円</p> <p>2 交通用具使用者 交通用具の使用距離 区分に応じ</p> <p>3,300円 (片道 2 km以上 5 km未満) 2,000円 (片道 2 km以上 5 km未満) から36,800円 (片道65km以上) から31,600円 (片道60km以上) (地域手当の支給地域は国に同じ)</p>			

### 3 地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における現在高の見込みの補正に関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当該年度末現在高見込額	
			当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額			補正前の額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補 正 額	計		
1 普 通 債	445,582,369	437,376,210	56,678,900	△2,308,000	54,370,900	40,189,230	807,009	40,996,239	453,865,880	450,750,871
(1) 土 木	341,638,517	332,732,939	33,564,000	651,000	34,215,000	30,816,366	610,400	31,426,766	335,480,573	335,521,173
(2) 農 林 水 産	75,848,902	72,119,436	6,504,000	△1,040,000	5,464,000	7,825,844	100,609	7,926,453	70,797,592	69,656,983
(3) 教 育	8,323,346	11,800,212	9,102,000	△1,284,000	7,818,000	373,880	39,000	412,880	20,528,332	19,205,332
(4) 公 営 住 宅	2,164,537	2,225,614	490,000	△ 64,000	426,000	268,067		268,067	2,447,547	2,383,547
(5) 警 察 消 防	4,689,146	5,629,712	4,833,900	△ 525,000	4,308,900	137,952	18,400	156,352	10,325,660	9,782,260
(6) 庁 舎	4,571,456	4,427,690	205,000	△ 34,000	171,000	266,471		266,471	4,366,219	4,332,219
(7) 商 工	281,509	314,853	365,000	△ 12,000	353,000	10,787	1,400	12,187	669,066	655,666
(8) 総 務	5,428,000	4,903,003	128,000	113,000	241,000	345,140	28,400	373,540	4,685,863	4,770,463
(9) 衛 生	141,560	136,815					4,400	4,400	136,815	132,415
(10) 民 生	2,146,896	2,757,776	1,487,000	△ 113,000	1,374,000	124,583	4,400	128,983	4,120,193	4,002,793
(11) 労 働	348,500	328,160				20,140		20,140	308,020	308,020
2 災 害 復 旧 債	7,827,245	7,416,778	4,016,000	△ 45,000	3,971,000	1,690,394		1,690,394	9,742,384	9,697,384
(1) 土 木	6,762,637	6,317,786	3,709,000	△ 19,000	3,690,000	1,681,386		1,681,386	8,345,400	8,326,400
(2) 農 林 水 産	1,044,494	1,028,392	284,000	△ 23,000	261,000	9,008		9,008	1,303,384	1,280,384
(3) 教 育	387	2,000	23,000	△ 3,000	20,000				25,000	22,000
(4) 総 務	18,695	68,600							68,600	68,600
(5) 警 察	1,032									
3 特 別 地 方 債	14,066	11,254				2,812		2,812	8,442	8,442
4 住民税等減税補てん債	2,287,040	1,673,272				124,300		124,300	1,548,972	1,548,972
5 臨時税収補てん債	773,894	586,157				191,511		191,511	394,646	394,646
6 特定資金債	4,289	3,554				1,181	△ 445	736	2,373	2,818
7 臨時財政対策債	336,288,270	347,050,801	25,489,000	△ 26,900	25,462,100	14,578,338	850,391	15,428,729	357,961,463	357,084,172
8 借 換 債	17,973,200	15,747,040				2,227,040		2,227,040	13,520,000	13,520,000
9 退 職 手 当 債	22,347,546	25,902,094	3,000,000		3,000,000	428,000		428,000	28,474,094	28,474,094
計	833,097,919	835,767,160	89,183,900	△2,379,900	86,804,000	59,432,806	1,656,955	61,089,761	865,518,254	861,481,399

平成27年度特別会計（企業会計を除く。）補正予算説明

（歳入）

総括

（単位千円）

特別会計名	補正前の額	補正額	計
収入証紙等管理	2,064,214	145,342	2,209,556
給与等集中管理	102,426,000	△	101,959,000
旅費集中管理	1,441,870		1,441,870
用品等調達	1,245,520	△	925,520
会計事務集中管理	3,878,775	△	3,603,775
県債管理	104,034,757	790,052	104,824,809
土地取得事業	79,194		79,194
災害救助基金	99,105	△	74,316
母子父子寡婦福祉資金	95,270	△	70,270
中小企業近代化資金助成事業	229,030	△	149,390
流通団地及び工業団地造成事業	1,989,477	△	1,159,607
農業改良資金助成事業	105,920	△	94,368
県営林事業	406,096	△	308,181
林業・木材産業改善資金助成事業	1,626,382		1,626,382
沿岸漁業改善資金助成事業	103,140	△	19,000
流域下水道事業	1,535,251	△	1,420,554
港湾整備事業	1,019,672	△	943,908
高等学校等奨学金	408,243	△	342,573
計	222,787,916	△ 1,535,643	221,252,273

(歳 出)

特別会計名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳										
				特 定 財 源										
				国庫支出金	地方債	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入
収入証紙等管理	2,064,214	△ 145,342	2,209,556									974		△ 144,368
給与等集中管理	102,426,000	467,000	101,959,000											467,000
旅費集中管理	1,441,870	△	1,441,870											△
用品等調達	1,245,520	△ 320,000	925,520											△ 320,000
会計事務集中管理	3,878,775	△ 275,000	3,603,775											△ 275,000
県債管理	104,034,757	790,052	104,824,809									790,052		
土地取得事業	79,194	△	79,194									△		
災害救助基金	99,105	△ 24,789	74,316									24,789		△
母子父子寡婦福祉資金	95,270	△ 25,000	70,270									△		△ 25,000
中小企業近代化資金助成事業	229,030	△ 79,640	149,390									5,583	3,641	△ 77,698
流通団地及び工業団地造成事業	1,989,477	△ 829,870	1,159,607		△ 39,000					△ 647,875		△	△	△ 142,995
農業改良資金助成事業	105,920	△ 11,552	94,368							△		2,404	9,852	704
県営林事業	406,096	△ 97,915	308,181							△ 110,026		2,289	13,960	440
林業・木材産業改善資金助成事業	1,626,382	△	1,626,382									△	△	△
沿岸漁業改善資金助成事業	103,140	△ 84,140	19,000	△	△		△					2,857	62,436	18,847
流域下水道事業	1,535,251	△ 114,697	1,420,554	△ 24,190	△ 9,000		79,812					1,695		△
港湾整備事業	1,019,672	△ 75,764	943,908		△ 65,000			△	2,332				56,196	64,628
高等学校等奨学金	408,243	△ 65,670	342,573									△ 47,994	△ 36,549	18,873
計	222,787,916	△ 1,535,643	221,252,273	△ 24,190	△ 113,000		79,812	△ 2,332		△ 757,901		703,415	△ 35,040	△ 1,226,783



収入証紙等管理特別会計補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
総務部 税務課	769,480	145,342	(入) 974 (諸) 144,368		
計	2,064,214	145,342	(入) 974 (諸) 144,368		

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証紙収入	769,480	145,342	914,822			
1 証紙収入	769,480	145,342	914,822			
1 繰入金	5,800	974	6,774	(1)一般会計繰入金	974	
2 諸収入	763,680	144,368	908,048	(1)始動票札交付料	144,368	
計	769,480	145,342	914,822			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 収入証紙等管理費	769,480	145,342	914,822	(入) 974 (諸) 144,368				
1 収入証紙等管理費	769,480	145,342	914,822	(入) 974 (諸) 144,368				
1 収入証紙等管理費	769,480	145,342	914,822	(入) 974 (諸) 144,368		(28)繰出金	145,342	1 一般会計繰出金 145,342
計	769,480	145,342	914,822	(入) 974 (諸) 144,368				

## 給与等集中管理特別会計補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
会計管理局 総務事務センター	102,426,000	△ 467,000	(諸)△ 467,000		
計	102,426,000	△ 467,000	(諸)△ 467,000		

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給与等振替収入	102,426,000	△ 467,000	101,959,000			
1 給与等振替収入	102,426,000	△ 467,000	101,959,000			
1 諸収入	102,426,000	△ 467,000	101,959,000	(1) 給与等振替収入	△ 467,000	
計	102,426,000	△ 467,000	101,959,000			



用品等調達特別会計補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
会計管理局 総務事務センター	1,245,520	△ 320,000	(諸)△ 320,000		
計	1,245,520	△ 320,000	(諸)△ 320,000		

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 用品等管理収入	1,245,520	△ 320,000	925,520			
1 用品等管理収入	1,245,520	△ 320,000	925,520			
2 諸収入	1,242,520	△ 320,000	922,520	(1)用品等管理収入	△ 320,000	
計	1,245,520	△ 320,000	925,520			



科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 用品等調達費	1,245,520	△ 320,000	925,520	(諸) △ 320,000				
1 用品等調達費	1,245,520	△ 320,000	925,520	(諸) △ 320,000				
1 用品等調達費	1,245,520	△ 320,000	925,520	(諸) △ 320,000		(11)需用費 △ 173,000	△ 173,000	1 用品等調達費 △ 320,000
						(18)備品購入費 △ 147,000	△ 147,000	
計	1,245,520	△ 320,000	925,520	(諸) △ 320,000				

## 会計事務集中管理特別会計補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
会計管理局 総務事務センター	3,878,775	△ 275,000	(諸)△ 275,000		
計	3,878,775	△ 275,000	(諸)△ 275,000		

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 会計事務振替収入	3,878,775	△ 275,000	3,603,775			
1 会計事務振替収入	3,878,775	△ 275,000	3,603,775			
1 諸収入	3,878,775	△ 275,000	3,603,775	(1)会計事務振替収入	△ 275,000	
計	3,878,775	△ 275,000	3,603,775			



県債管理特別会計補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
総務部 財政課	104,034,757	790,052	(入) 790,052		
計	104,034,757	790,052	(入) 790,052		

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債管理収入	104,034,757	790,052	104,824,809			
1 県債管理収入	104,034,757	790,052	104,824,809			
1 繰入金	69,561,757	790,052	70,351,809	(1)一般会計繰入金	790,052	
計	104,034,757	790,052	104,824,809			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 公債費	104,034,757	790,052	104,824,809	(入) 790,052				
1 公債費	104,034,757	790,052	104,824,809	(入) 790,052				
1 元利償還費	103,967,470	791,071	104,758,541	(入) 791,071		(23)償還金利子 及び借料	791,071	1 地方債元利償還金 791,071  元金 1,656,955  利子等 △ 865,884
2 公債諸費	67,287	△ 1,019	66,268	(入) △ 1,019		(12)役務費	△ 1,019	1 公債取扱事務費 △ 1,019
計	104,034,757	790,052	104,824,809	(入) 790,052				

## 災害救助基金特別会計補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
地域福祉部 地域福祉政策課	99,105	△ 24,789	(入)△ 24,789		
計	99,105	△ 24,789	(入)△ 24,789		



科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 災害救助基金収入	99,105	△ 24,789	74,316			
1 災害救助基金収入	99,105	△ 24,789	74,316			
3 繰入金	68,753	△ 24,789	43,964	(1)災害救助基金繰入金	△ 24,789	
計	99,105	△ 24,789	74,316			



母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
地域福祉部 児童家庭課	95,270	△ 25,000	(諸)△ 25,000		
計	95,270	△ 25,000	(諸)△ 25,000		

歳入

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業収入	95,270	△ 25,000	70,270			
1 貸付事業収入	95,270	△ 25,000	70,270			
3 諸収入	71,783	△ 25,000	46,783	(2)貸付金元金収入	△ 25,000	
計	95,270	△ 25,000	70,270			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付金	95,270	△ 25,000	70,270	(諸) △ 25,000				
1 貸付事業費	95,270	△ 25,000	70,270	(諸) △ 25,000				
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	95,270	△ 25,000	70,270	(諸) △ 25,000		(21) 貸付金	△ 25,000	1 貸付事業費 △ 25,000
								貸付金 △ 25,000
計	95,270	△ 25,000	70,270	(諸) △ 25,000				

## 中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
商工労働部 経営支援課	219,994	△ 79,640	(入)△ 5,583 (越) 3,641 (諸)△ 77,698		
計	229,030	△ 79,640	(入)△ 5,583 (越) 3,641 (諸)△ 77,698		

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 中小企業近代化資金助成事業収入	219,994	△ 79,640	140,354			
2 高度化資金助成事業収入	218,878	△ 79,640	139,238			
1 繰入金	5,583	△ 5,583		(1)一般会計繰入金	△ 5,583	
2 繰越金	3	3,641	3,644	(1)繰越金	3,641	
3 諸収入	213,292	△ 77,698	135,594	(2)貸付金元金収入	△ 77,567	
				(3)貸付金利子収入	△ 1	
				(6)雑入	△ 130	
計	219,994	△ 79,640	140,354			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 中小企業近代化資金	219,994	△ 79,640	140,354	(入) △ 5,583 (越) 3,641 (諸) △ 77,698				
2 高度化資金	218,878	△ 79,640	139,238	(入) △ 5,583 (越) 3,641 (諸) △ 77,698				
1 元利償還費	212,739	△ 76,530	136,209	(越) 1,037 (諸) △ 77,567		(23)償還金利子 及び割引料 △ 55,573 (28)繰出金 △ 20,957	1 地方債元利償還金 △ 55,573 2 一般会計繰出金 △ 20,957	
2 運営費	6,139	△ 3,110	3,029	(入) △ 5,583 (越) 2,604 (諸) △ 131		( 9)旅費 △ 1,119 (11)需用費 △ 99 (12)役務費 △ 1,892	1 高度化資金管理運営費 △ 3,110	
計	219,994	△ 79,640	140,354	(入) △ 5,583 (越) 3,641 (諸) △ 77,698				



流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
商工労働部 企業立地課	1,989,477	△ 829,870	(財)△ 647,875 (債)△ 142,995 39,000		
計	1,989,477	△ 829,870	(財)△ 647,875 (債)△ 142,995 (債)△ 39,000		

歳入

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流通団地及び工業団地造成事業収入	1,989,477	△ 829,870	1,159,607			
1 流通団地造成事業収入	515,549	59,896	575,445			
1 財産収入	484,013	△ 337,000	147,013	(2)土地売却収入	△ 337,000	
2 諸収入	31,536	396,896	428,432	(1)他会計借入金	396,896	
2 工業団地造成事業収入	1,473,928	△ 889,766	584,162			
1 財産収入	619,022	△ 310,875	308,147	(2)土地売却収入	△ 310,875	
2 諸収入	731,906	△ 539,891	192,015	(1)他会計借入金	△ 3,988	
				(2)受託事業収入	△ 535,903	
3 県債	123,000	△ 39,000	84,000	(1)工業団地造成事業債	△ 39,000	
計	1,989,477	△ 829,870	1,159,607			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 流通団地及び工業団地造成事業費	1,989,477	△ 829,870	1,159,607	(財) △ 647,875  (諸) △ 142,995  (債) △ 39,000				
1 流通団地造成事業費	515,549	59,896	575,445	(財) △ 337,000  (諸) 396,896				
1 流通団地造成事業費	515,549	59,896	575,445	(財) △ 337,000  (諸) 396,896		(23)償還金利子及び借付料	59,896	1 地方債元利償還金  59,896
2 工業団地造成事業費	1,473,928	△ 889,766	584,162	(財) △ 310,875  (諸) △ 539,891  (債) △ 39,000				
1 工業団地造成事業費	1,473,928	△ 889,766	584,162	(財) △ 310,875  (諸) △ 539,891  (債) △ 39,000		(13)委託料	△ 1,928	1 工業団地造成事業費  △ 568,100
						(15)工事請負費	△ 566,172	2 地方債元利償還金  △ 321,666
						(23)償還金利子及び借付料	△ 321,666	
計	1,989,477	△ 829,870	1,159,607	(財) △ 647,875				



## 繰越明許費明細書

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
1	流通団地及び工業 団地造成事業費		162,301	162,301	
2	工業団地 造成事業費		162,301	162,301	
	1 工業団地造成 事業費	工業団地造成事業費	162,301	162,301	計画調整に日時を要したため

## 地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における 現在高の見込みの補正に関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当該年度末現在高見込額	
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補 正 額	計		
地 域 開 発 事 業 債	1,504,000	1,657,000	167,000	△ 39,000	128,000	582,000	△ 127,000	455,000	1,242,000	1,330,000
借 換 債	1,050,000	520,000				520,000	△ 113,000	407,000		113,000
計	2,554,000	2,177,000	167,000	△ 39,000	128,000	1,102,000	△ 240,000	862,000	1,242,000	1,443,000

農業改良資金助成事業特別会計補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
農業振興部 協同組合指導課	105,920	△ 11,552	(入)△ (越)△ (諸) 2,404 9,852 704		
計	105,920	△ 11,552	(入)△ (越)△ (諸) 2,404 9,852 704		

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業改良資金助成事業収入	105,920	△ 11,552	94,368			
1 農業改良資金助成事業収入	55,722	△ 6,917	48,805			
1 繰入金	5,576	△ 2,085	3,491	(1)一般会計繰入金	△ 2,085	
2 繰越金	50,114	△ 5,527	44,587	(1)繰越金	△ 5,527	
3 諸収入	32	695	727	(2)違約金	695	
2 就農支援資金助成事業収入	50,198	△ 4,635	45,563			
1 繰入金	599	△ 319	280	(1)一般会計繰入金	△ 319	
2 繰越金	9,866	△ 4,325	5,541	(1)繰越金	△ 4,325	
3 諸収入	39,733	9	39,742	(1)県預金利子	9	
計	105,920	△ 11,552	94,368			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 農業改良資金助成事業費	105,920	△ 11,552	94,368	(入) △ 2,404 (越) △ 9,852 (諸) 704				
1 農業改良資金助成事業費	55,722	△ 6,917	48,805	(入) △ 2,085 (越) △ 5,527 (諸) 695				
1 貸付勘定	49,914	△ 6,179	43,735	(越) △ 6,179		(23)償還金利息及び書写料 △ 4,119	1 償還金 △ 4,119	
						(28)繰出金 △ 2,060	2 一般会計繰出金 △ 2,060	
2 業務勘定	5,808	△ 738	5,070	(入) △ 2,085 (越) 652 (諸) 695		(12)役務費 △ 694 (19)負担金補助及び交付金 △ 44	1 農業改良資金管理運営費 △ 738 農業改良資金貸付事業運営費補助金 △ 44 事務費 △ 694	
2 就農支援資金助成事業費	50,198	△ 4,635	45,563	(入) △ 319 (越) △ 4,325 (諸) 9				
1 貸付勘定	49,598	△ 4,416	45,182	(越) △ 4,416		(21)貸付金 △ 4,416	1 就農支援資金貸付事業費 △ 4,416	



科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								就農支援資金貸付金 △ 4,416
2 業務勘定	600	△ 219	381	(入) △ 319 (越) 91 (諸) 9		(19)負担金補助 及び交付金	△ 219	1 就農支援資金管理運営費 △ 219 就農支援資金貸付事業運営費補助金 △ 219
計	105,920	△ 11,552	94,368	(入) △ 2,404 (越) △ 9,852 (諸) 704				

県営林事業特別会計補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
林業振興・環境部 森づくり推進課	406,096	△ 97,915	(財)△ 110,026 (入)△ 2,289 (越) 13,960 (諸) 440		
計	406,096	△ 97,915	(財)△ 110,026 (入)△ 2,289 (越) 13,960 (諸) 440		

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県営林事業収入	406,096	△ 97,915	308,181			
1 県営林事業収入	406,096	△ 97,915	308,181			
1 財産収入	213,429	△ 110,026	103,403	(1)財産売却収入	△ 110,026	
2 繰入金	175,937	△ 2,289	173,648	(1)一般会計繰入金	△ 2,289	
3 繰越金	16,520	13,960	30,480	(1)繰越金	13,960	
4 雑収入	210	440	650	(1)雑入	440	
計	406,096	△ 97,915	308,181			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 県営林事業費	406,096	△ 97,915	308,181	(財) △ 110,026 (入) △ 2,289 (越) 13,960 (諸) 440				
1 県営林事業費	406,096	△ 97,915	308,181	(財) △ 110,026 (入) △ 2,289 (越) 13,960 (諸) 440				
1 造林費	16,054	△ 3,554	12,500	(財) △ 900 (入) △ 2,654		(13)委託料	△ 3,554	1 県営林造林事業費 事業実施委託料 △ 3,554
2 収穫事業費	57,367	△ 32,066	25,301	(財) △ 31,223 (越) △ 768 (諸) △ 75		(19)負担金補助 及び交付金	△ 30,474	1 立木処分費 立木処分地主分配金 事業費 △ 30,474 △ 1,592
3 事業管理費	332,675	△ 62,295	270,380	(財) △ 77,903 (入) 365		(9)旅費	△ 324	1 事業管理費 県行造林地公租負担金 △ 28,460 64
						(12)役務費	△ 14,619	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(越) 14,728		(19) 負担金補助 及び交付金	△ 13,517	県営林整備事業費負担金 △ 13,476
				(諸) 515		(23) 償還金利子 及び滞り料	△ 33,835	木材共販所負担金 △ 105
								事業費 △ 14,943
								2 地方債元利償還金 △ 33,835
計	406,096	△ 97,915	308,181	(財) △ 110,026				
				(入) △ 2,289				
				(越) 13,960				
				(諸) 440				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
森づく り推進	県営林整備事業費負担金	9,742			平成27年度 ～平成28年度	9,742			(財) 9,742	

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における  
現在高の見込みの補正に関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当該年度末現在高見込額	
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補 正 額	計		
公有林整備事業債	2,320,757	2,239,620				74,195	△ 376	73,819	2,165,425	2,165,801

沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
水産振興部 水産政策課	103,140	△ 84,140	(入)△ (越)△ (諸)△ 2,857 62,436 18,847		
計	103,140	△ 84,140	(入)△ (越)△ (諸)△ 2,857 62,436 18,847		

歳入

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 沿岸漁業改善資金助成事業収入	103,140	△ 84,140	19,000			
1 沿岸漁業改善資金助成事業収入	103,140	△ 84,140	19,000			
1 繰入金	3,128	△ 2,857	271	(1)一般会計繰入金	△ 2,857	
2 繰越金	64,134	△ 62,436	1,698	(1)繰越金	△ 62,436	
3 諸収入	35,878	△ 18,847	17,031	(1)県預金利子	480	
				(2)貸付金元金収入	△ 20,076	
				(3)違約金	749	
計	103,140	△ 84,140	19,000			



歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 沿岸漁業改善資金助成事業費	103,140	△ 84,140	19,000	(入) △ 2,857 (越) △ 62,436 (諸) △ 18,847				
1 沿岸漁業改善資金助成事業費	103,140	△ 84,140	19,000	(入) △ 2,857 (越) △ 62,436 (諸) △ 18,847				
1 貸付勘定	100,000	△ 83,527	16,473	(越) △ 63,451 (諸) △ 20,076		(21)貸付金	△ 83,527	1 沿岸漁業改善資金貸付事業費 △ 83,527 経営等改善資金貸付金 △ 58,527 青年漁業者等養成確保資金貸付金 △ 25,000
2 業務勘定	3,140	△ 613	2,527	(入) △ 2,857 (越) 1,015 (諸) 1,229		(12)役務費	△ 613	1 沿岸漁業改善資金管理運営費 △ 613 事務取扱手数料 △ 613
計	103,140	△ 84,140	19,000	(入) △ 2,857 (越) △ 62,436				



流域下水道事業特別会計補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
土木部 公園下水道課	1,535,251	△ 114,697	(国)△ 24,190 (負)△ 79,812 (入)△ 1,695 (債)△ 9,000		
計	1,535,251	△ 114,697	(国)△ 24,190 (負)△ 79,812 (入)△ 1,695 (債)△ 9,000		

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流域下水道事業収入	1,535,251	△ 114,697	1,420,554			
1 流域下水道事業収入	1,535,251	△ 114,697	1,420,554			
1 負担金	872,222	△ 79,812	792,410	(1)流域下水道管理費負担金	△ 74,842	
				(2)流域下水道事業費負担金	△ 4,970	
2 国庫支出金	236,000	△ 24,190	211,810	(1)流域下水道事業費補助金	△ 24,190	
3 繰入金	283,632	△ 1,695	281,937	(1)一般会計繰入金	△ 1,695	
6 負債	138,000	△ 9,000	129,000	(1)下水道事業債	△ 9,000	
計	1,535,251	△ 114,697	1,420,554			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 流域下水道事業費	1,535,251	△ 114,697	1,420,554	(国) △ 24,190 (負) △ 79,812 (入) △ 1,695 (債) △ 9,000				
1 流域下水道事業費	1,535,251	△ 114,697	1,420,554	(国) △ 24,190 (負) △ 79,812 (入) △ 1,695 (債) △ 9,000				
1 流域下水道管理費	803,119	△ 74,842	728,277	(負) △ 74,842		(11) 需用費 △ 3,414 (13) 委託料 △ 41,279 (15) 工事請負費 △ 41,068 (19) 負担金補助 及び交付金 10,919		1 浦戸湾東部流域下水道管理費 △ 74,842 管理運営等委託料 △ 4,695 廃棄物処理委託料 △ 36,584 修繕工事請負費 △ 41,068 市町村派遣職員費負担金 10,919 事務費 △ 3,414
2 流域下水道事業費	732,132	△ 39,855	692,277	(国) △ 24,190		(2) 給料 △ 585		1 浦戸湾東部流域下水道事業費 △ 37,544



### 繰越明許費明細書

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明	
1	流域下水道事業費		366,659	187,150		
1	流域下水道事業費		366,659	187,150		
	2	流域下水道事業費	浦戸湾東部流域下水道事業費	366,659	187,150	計画調整に日時を要したため

### 地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における現在高の見込みの補正に関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当該年度末現在高見込額	
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額				
			補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補正後の額
下水道事業債	2,406,586	2,292,660	188,000	△ 9,000	179,000	273,531		273,531	2,207,129	2,198,129

港湾整備事業特別会計補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
土木部 港湾・海岸課	1,019,672	△ 75,764	(使)△ 2,332 (越) 56,196 (諸)△ 64,628 (債)△ 65,000		
計	1,019,672	△ 75,764	(使)△ 2,332 (越) 56,196 (諸)△ 64,628 (債)△ 65,000		



科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 港湾整備事業収入	1,019,672	△ 75,764	943,908			
1 港湾整備事業収入	1,019,672	△ 75,764	943,908			
1 使用料	187,879	△ 2,332	185,547	(1)港湾使用料	△ 2,332	
3 諸収入	255,688	△ 64,628	191,060	(1)他会計借入金	△ 56,196	
				(2)雑入	△ 8,432	
4 県債	491,000	△ 65,000	426,000	(1)港湾整備事業債	△ 65,000	
5 繰越金		56,196	56,196	(1)繰越金	56,196	
計	1,019,672	△ 75,764	943,908			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 港湾整備事業費	1,019,672	△ 75,764	943,908	(使) △ 2,332 (越) 56,196 (諸) △ 64,628 (債) △ 65,000				
1 港湾整備事業費	1,019,672	△ 75,764	943,908	(使) △ 2,332 (越) 56,196 (諸) △ 64,628 (債) △ 65,000				
1 港湾整備事業費	787,310	△ 10,764	776,546	(使) △ 2,332 (越) 56,196 (諸) △ 64,628		(11) 需用費	△ 10,764	1 港湾施設維持費 △ 10,764
2 臨海土地造成事業費	232,362	△ 65,000	167,362	(債) △ 65,000		(13) 委託料	△ 1,800	1 高知新港臨海土地造成事業費 △ 65,000
						(15) 工事請負費	△ 63,200	
計	1,019,672	△ 75,764	943,908	(使) △ 2,332				

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(越) 56,196				
				(諸) △ 64,628				
				(債) △ 65,000				

繰越明許費明細書

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
1	港湾整備費		123,886	80,170	
1	港湾整備費		123,886	80,170	
	2 臨海土地造成事業費	高知新港臨海土地造成事業費	123,886	80,170	計画調整に日時を要したため

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における  
現在高の見込みの補正に関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当該年度末現在高見込額	
			当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額			補正前の額	補正後の額
			補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計		
港湾整備事業債	4,580,413	3,915,378	491,000	△ 65,000	426,000	595,159		595,159	3,811,219	3,746,219

高等学校等奨学金特別会計補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
教育委員会 高等学校課	408,243	△ 65,670	(入)△ 47,994 (越)△ 36,549 (諸) 18,873		
計	408,243	△ 65,670	(入)△ 47,994 (越)△ 36,549 (諸) 18,873		

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 高等学校等奨学金貸付事業収入	408,243	△ 65,670	342,573			
1 貸付事業収入	408,243	△ 65,670	342,573			
1 繰入金	126,655	△ 47,994	78,661	(1)一般会計繰入金	△ 47,994	
2 繰越金	178,500	△ 36,549	141,951	(1)繰越金	△ 36,549	
3 諸収入	103,088	18,873	121,961	(1)貸付金元金収入	18,873	
計	408,243	△ 65,670	342,573			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 高等学校等奨学金貸付金	408,243	△ 65,670	342,573	(入) △ 47,994 (越) △ 36,549 (諸) 18,873				
1 貸付事業費	408,243	△ 65,670	342,573	(入) △ 47,994 (越) △ 36,549 (諸) 18,873				
1 高等学校等奨学金貸付事業費	408,243	△ 65,670	342,573	(入) △ 47,994 (越) △ 36,549 (諸) 18,873		(19)負担金補助及び交付金 △ 982 (21)貸付金 △ 63,657 (23)償還金利子及び滞り料 △ 1,031	1 貸付事業費 △ 65,670 奨学金市町村事務処理交付金 △ 982 貸付金 △ 63,657 国庫支出金精算返納金 △ 1,031	
計	408,243	△ 65,670	342,573	(入) △ 47,994 (越) △ 36,549 (諸) 18,873				

## 平成27年度高知県電気事業会計補正予算説明書

### 1 実施計画

収益的支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	電気事業費用		1,310,958	△ 5,323	1,305,635		
		1	営業費用	1,240,475	△ 5,323	1,235,152	
		1	水力発電費	912,926	△ 11,259	901,667	
		2	一般管理費	224,685	5,936	230,621	
		3	風力発電費	102,864		102,864	
		2	財務費用	9,189		9,189	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	9,189		9,189	
		3	営業外費用	57,294		57,294	
		1	新エネルギー推進費	2,656		2,656	
		2	駐車場管理費	253		253	
		3	消費税及び地方消費税	54,385		54,385	
		4	特別損失	1,000		1,000	
		1	過年度損益修正損	1,000		1,000	
		5	予備費	3,000		3,000	
		1	予備費	3,000		3,000	



## 2 予定キャッシュ・フロー計算書

### 平成27年度高知県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		201,879
	減価償却費		223,893
	引当金の増減額 (△は減少)		735
	長期前受金戻入額	△	18,592
	受取利息及び受取配当金	△	3,907
	支払利息及び企業債取扱諸費		9,189
	未収金の増減額 (△は増加)		5,040
	未払金の増減額 (△は減少)	△	146,232
	固定資産除却費 (うち除却損)		5,806
	前払費用の増減額 (△は増加)		65,147
	その他の業務活動による支出	△	20,508
	小計		322,450
	利息及び配当金の受取額		3,907
	利息の支払額	△	9,189
	業務活動によるキャッシュ・フロー		317,168
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	65,305
	長期貸付金回収による収入		6,343
	投資有価証券の取得による支出	△	300,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	358,962
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	43,428
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	43,428
	資金増加額	△	85,222
	資金期首残高		4,331,378
	資金期末残高		4,246,156

### 3 給与費明細書

#### 1 総括

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	1	50	216,174	135,599	351,773	73,915	425,688
	資本勘定支弁職員							
	合計	1	50	216,174	135,599	351,773	73,915	425,688
補正前	損益勘定支弁職員	1	49	216,506	138,053	354,559	78,603	433,162
	資本勘定支弁職員							
	合計	1	49	216,506	138,053	354,559	78,603	433,162
比較	損益勘定支弁職員		1	△ 332	△ 2,454	△ 2,786	△ 4,688	△ 7,474
	資本勘定支弁職員							
	合計		1	△ 332	△ 2,454	△ 2,786	△ 4,688	△ 7,474

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	補正後	4,621	6,280		2,064	4,145	5,873	18,184	4,999
	補正前	4,207	6,504		1,128	4,772	5,886	19,710	4,769
	比較	414	△ 224		936	△ 627	△ 13	△ 1,526	230
	区分	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)			
	補正後	3,647	264	51,153	27,045	7,324			
	補正前	3,488	264	51,932	28,069	7,324			
	比較	159		△ 779	△ 1,024				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 332	給与改定に伴う増減分	317	給与改定の状況 本年度 給料表の改定率	0.15%
		昇給に伴う増加分	3,435		
		その他の増減分	△ 4,084	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 50人 50人 補正前 49人 49人 増 減 1人 1人 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 25年度 1人 26年度 1人 1人 27年度(見込み) 2人 3人	
手 当	△ 2,454	その他の増減分	△ 2,454	給与改定に伴う増 そ の 他	122千円 △ 2,576千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
27年10月1日現在	平均給料月額(円)	339,691
	平均給与月額(円)	438,824
	平均年齢(歳)	44.08
26年10月1日現在	平均給料月額(円)	341,834
	平均給与月額(円)	439,466
	平均年齢(歳)	44.08

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	146,700	146,700
大 学 卒	180,400	180,400

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
27年10月1日現在	1級	5	10.0
	2級	1	2.0
	3級	20	40.0
	4級	14	28.0
	5級	4	8.0
	6級	4	8.0
	7級	2	4.0
	8級		
	9級		
	計	50	100.0
26年10月1日現在	1級	3	6.1
	2級	2	4.1
	3級	21	42.9
	4級	15	30.6
	5級	3	6.1
	6級	4	8.2
	7級		
	8級	1	2.0
	9級		
	計	49	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	50	50	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	42	42	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	30	30
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)	11	11
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B)÷(A)(%)	84.0	84.0		
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	49	49	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	42	42	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	32	32
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)	8	8
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)	2	2
比 率 (B)÷(A)(%)	85.7	85.7		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	2.8	2.8
支給対象職員の比率 (%) (27年10月1日現在)	55.1	55.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	17,037	17,037
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、交替勤務手当、公物管理手当、用地交渉手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.99) 1.90	(1.085) 2.05	(2.075) 3.95	有	
前 年 度	(0.965) 1.85	(1.11) 2.10	(2.075) 3.95	有	
一般会計の制度	(0.99) 1.90	(1.085) 2.05	(2.075) 3.95	有	

( )内は、再任用職員に係る支給率である。

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 〔2%~ 20%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 〔2%~ 20%加算〕	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



#### 4 補正予算内容の説明

収益的支出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 電気事業費用		1,310,958	△ 5,323	1,305,635			
1 営業費用		1,240,475	△ 5,323	1,235,152			
	1 水力発電費	912,926	△ 11,259	901,667			
	(発電管理事務所)	410,694	△ 11,679	399,015			
					給 料	△ 4,615	
					手 当 等	△ 3,450	
					法 定 福 利 費	△ 3,614	
	(総合制御所)	140,240	420	140,660			
					給 料	1,210	
					手 当 等	△ 1,460	
					法 定 福 利 費	670	
	2 一般管理費	224,685	5,936	230,621			
					給 料	3,073	
					手 当 等	4,292	
					法 定 福 利 費	△ 1,429	

## 5 当年度予定貸借対照表

### 平成27年度高知県電気事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位千円)

#### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 電気事業固定資産

イ 水 力 発 電 設 備	11,020,671		
減 価 償 却 累 計 額	7,838,465	3,182,206	
ロ 業 務 設 備	32,949		
減 価 償 却 累 計 額	10,019	22,930	
ハ 風 力 発 電 設 備	845,117		
減 価 償 却 累 計 額	652,311	192,806	
ニ 事 業 外 業 務 設 備	8,798		
減 価 償 却 累 計 額	4,013	4,785	
ホ 建 設 仮 勘 定		146,572	
電気事業固定資産合計			3,549,299

##### (2) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		3,106,801	
ロ 長 期 貸 付 金		12,691	
投資その他の資産合計			3,119,492
固定資産合計			6,668,791

#### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金			4,246,156
(2) 未 収 金			125,224

(3) 貯 蔵 品		947	
流動資産合計			4,372,327
資産合計			11,041,118

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	371,339	371,339	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	339,421		
ロ 特別修繕引当金	410,054		
引当金合計		749,475	
固定負債合計			1,120,814
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	33,896	33,896	
(2) 未 払 金		116,677	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	29,960		
ロ 退職給付引当金	42,896		
引当金合計		72,856	
(4) その他流動負債		18,152	
流動負債合計			241,581

5	繰延収益			
	長期前受金	446,378		
	収益化累計額	<u>315,020</u>	<u>131,358</u>	
	繰延収益合計			<u>131,358</u>
	負債合計			<u>1,493,753</u>
資 本 の 部				
6	資本金			8,168,619
7	剰余金			
(1)	資本金剰余金			
	イ 国庫補助金	<u>23,782</u>	23,782	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	115,638		
	ロ 中小水力発電開発改良積立金	795,945		
	ハ 地域振興積立金	139,113		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>304,268</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,354,964</u>	
	剰余金合計			<u>1,378,746</u>
	資本金合計			<u>9,547,365</u>
	負債・資本合計			<u><u>11,041,118</u></u>

## 6 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券（時価のあるもの） 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

- ア 一般貯蔵品 移動平均法による原価法
- イ 特殊品 個別法による原価法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ア 減価償却の方法 定額法
- イ 主な耐用年数
  - 建物 10～50年
  - 構築物 10～57年
  - 機械装置 5～22年
  - 備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産

- 減価償却の方法 定額法

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

重要な非資金取引

なし

III 予定貸借対照表等

なし

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県電気事業会計は、水力発電と風力発電を運営しており、それらを報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない費用や、両セグメントに共通する資産・負債等は、各セグメントの電力料金収入により按分している。

2 報告セグメントの営業収益等

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで） （単位千円）

	水力発電	風力発電	合計
セグメント資産	10,730,865	310,253	11,041,118
セグメント負債	1,373,289	120,464	1,493,753
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,305		65,305

V 減損損失

なし

VI リース契約により使用する固定資産

なし

VII その他

なし

## 平成27年度高知県工業用水道事業会計補正予算説明書

### 1 実施計画

収益的支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	工業用水道事業費用		276,013	△ 1,049	274,964	
	1	営業費用	262,535	△ 1,049	261,486	
		1 給水費	96,966	997	97,963	
		2 一般管理費	26,048	△ 2,046	24,002	
		3 減価償却費	130,065		130,065	
		4 資産減耗費	9,456		9,456	
	2	営業外費用	10,478		10,478	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,225		5,225	
		2 駐車場管理費	346		346	
		3 消費税及び地方消費税	4,907		4,907	
	3	特別損失	2,000		2,000	
		1 過年度損益修正損	2,000		2,000	
	4	予備費	1,000		1,000	
		1 予備費	1,000		1,000	



## 2 予定キャッシュ・フロー計算書

### 平成27年度高知県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		6,156
減価償却費		130,065
引当金の増減額 (△は減少)		3,783
長期前受金戻入額	△	102,188
受取利息及び受取配当金	△	420
支払利息及び企業債取扱諸費		5,225
未収金の増減額 (△は増加)		152,758
未払金の増減額 (△は減少)	△	6,698
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	3,490
固定資産除却費 (うち除却損)		6,050
その他の業務活動による支出		59
小計		191,300
利息及び配当金の受取額		420
利息の支払額	△	5,225
業務活動によるキャッシュ・フロー		186,495
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	79,485
一般会計からの補助金による収入		2,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	76,960
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	19,039
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△	6,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	25,382
資金増加額		84,153
資金期首残高		521,918
資金期末残高		606,071

### 3 給与費明細書

#### 1 総括

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	7	27,604	19,061	46,665	9,517	56,182
	資本勘定支弁職員						
	合計	7	27,604	19,061	46,665	9,517	56,182
補正前	損益勘定支弁職員	7	29,574	17,795	47,369	10,829	58,198
	資本勘定支弁職員						
	合計	7	29,574	17,795	47,369	10,829	58,198
比較	損益勘定支弁職員		△ 1,970	1,266	△ 704	△ 1,312	△ 2,016
	資本勘定支弁職員						
	合計		△ 1,970	1,266	△ 704	△ 1,312	△ 2,016

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後		1,014	294	528	47	3,991
	補正前		798	270	457	47	1,742
	比較		216	24	71		2,249
	区分	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	補正後	20		6,374	3,493	3,300	
	補正前	25		7,151	4,005	3,300	
	比較	△ 5		△ 777	△ 512		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,970	給与改定に伴う 増 減 分	45	給与改定の状況 本年度 給料表の改定率	0.15%
		昇給に伴う 増 加 分	206		
		その他の増減分	△ 2,221	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 7人 7人 補正前 7人 7人 増 減 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 25年度 1人 26年度 27年度(見込み) 1人	
手 当	1,266	その他の増減分	1,266	給与改定に伴う増 そ の 他	15千円 1,251千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	行政職
27年10月1日現在	平均給料月額(円)	321,343
	平均給与月額(円)	390,258
	平均年齢(歳)	44.07
26年10月1日現在	平均給料月額(円)	342,357
	平均給与月額(円)	397,772
	平均年齢(歳)	46.05

(2) 初任給

区	分	行政職 (円)	一般会計の制度
			行政職 (円)
高	校	卒	146,700
大	学	卒	180,400

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職	
	級	職員数(人) 構成比(%)
27年10月1日現在	1級	2 28.6
	2級	
	3級	1 14.3
	4級	3 42.8
	5級	1 14.3
	6級	
	7級	
	8級	
	9級	
	計	7 100.0
26年10月1日現在	1級	1 14.3
	2級	
	3級	2 28.6
	4級	3 42.8
	5級	1 14.3
	6級	
	7級	
	8級	
	9級	
	計	7 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	3	3
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)	1	1
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A)(%)	71.4	71.4		
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	4	4
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)	1	1
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A)(%)	71.4	71.4		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (27年10月1日現在)		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、用地交渉手当、公物管理手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.99) 1.90	(1.085) 2.05	(2.075) 3.95	有	
前 年 度	(0.965) 1.85	(1.11) 2.10	(2.075) 3.95	有	
一般会計の制度	(0.99) 1.90	(1.085) 2.05	(2.075) 3.95	有	

( )内は、再任用職員に係る支給率である。

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 〔2%~ 20%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 〔2%~ 20%加算〕	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



#### 4 補正予算内容の説明

収益的支出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 工業用水道事業費用		276,013	△ 1,049	274,964			
1 営業費用		262,535	△ 1,049	261,486			
	1 給水費	96,966	997	97,963			
	(鏡川工業用水道事業)	87,097	1,532	88,629			
					給 料	26	
					手 当 等	1,757	
					法 定 福 利 費	△ 251	
	(香南工業用水道事業)	9,869	△ 535	9,334			
					給 料	△ 139	
					手 当 等	△ 288	
					法 定 福 利 費	△ 108	
	2 一般管理費	26,048	△ 2,046	24,002			
					給 料	△ 1,857	
					手 当 等	608	
					法 定 福 利 費	△ 797	

## 5 当年度予定貸借対照表

### 平成27年度高知県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位千円)

#### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		264,005	
ロ 建 物	193,484		
減 価 償 却 累 計 額	46,104	147,380	
ハ 構 築 物	3,281,696		
減 価 償 却 累 計 額	1,214,022	2,067,674	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,224,783		
減 価 償 却 累 計 額	412,368	812,415	
ホ 車 両 運 搬 具	2,100		
減 価 償 却 累 計 額	1,779	321	
ヘ 備 品	26,142		
減 価 償 却 累 計 額	5,642	20,500	

有形固定資産合計 3,312,295

##### (2) 建 設 仮 勘 定

##### (3) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		63	
ロ 施 設 利 用 権		2,004	
ハ 地 上 権		5,568	
ニ 地 役 権		531	
ホ ソ フ ト ウ ェ ア		560	

5,205

無形固定資産合計		8,726	
固定資産合計			3,326,226
2 流動資産			
(1) 現金・預金		606,071	
(2) 未収金		14,501	
(3) 貯蔵品		13,200	
流動資産合計			633,772
資産合計			3,959,998
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	264,384	264,384	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	6,347	6,347	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	66,598	66,598	
固定負債合計			337,329
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,370	19,370	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	6,345	6,345	
(3) 未払金		43,148	
(4) 引当金			

イ 賞 与 引 当 金	4,067	4,067	
(5) その他流動負債		216	
流動負債合計			73,146
5 繰延収益			
長期前受金	3,293,306		
収益化累計額	852,106	2,441,200	
繰延収益合計			2,441,200
負債合計			2,851,675
資 本 の 部			
6 資 本 金			579,892
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	43,375		
ロ 県 補 助 金	93,844		
資本剰余金合計		137,219	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	116,537		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	249,480		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	25,195		
利益剰余金合計		391,212	
剰 余 金 合 計			528,431
資 本 合 計			1,108,323
負 債 ・ 資 本 合 計			3,959,998

## 6 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

- ア 一般貯蔵品 移動平均法による原価法
- イ 特殊品 個別法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ア 減価償却の方法 定額法
- イ 主な耐用年数
  - 建物 14～50年
  - 構築物 30～80年
  - 機械及び装置 6～22年
  - 車両運搬具 3～5年
  - 備品 3～10年

##### (2) 無形固定資産

- 減価償却の方法 定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

重要な非資金取引

なし

III 予定貸借対照表等

なし

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県工業用水道事業会計は、鏡川工業用水道と香南工業用水道を運営しており、それらを報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない費用や、両セグメントに共通する資産・負債等は、各セグメントの給水収益により按分している。

2 報告セグメントの営業収益等

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで） (単位千円)

	鏡川工業用水道	香南工業用水道	合計
セグメント資産	1,352,984	2,607,014	3,959,998
セグメント負債	176,517	2,675,158	2,851,675
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,043	2,442	79,485

V 減損損失

なし

VI リース契約により使用する固定資産

なし

VII その他

なし

## 平成27年度高知県病院事業会計補正予算説明書

### 1 実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	本庁事業収益		121,928	△ 2,537	119,391	
	1	医業外収益	118,927	△ 2,537	116,390	
		1 受取利息配当金	72		72	
		2 他会計負担金	12,063		12,063	
		3 他会計補助金	100,774	△ 2,537	98,237	
		4 長期前受金戻入	18		18	
		5 その他医業外収益	6,000		6,000	
	2	特別利益	3,001		3,001	
		1 過年度損益修正益	1		1	
		2 その他特別利益	3,000		3,000	

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 本庁事業費用	1 医業費用	1 給与費	126,150	△ 2,537	123,613		
		2 経費	116,008	△ 2,537	113,471		
		3 減価償却費	87,342	△ 2,537	84,805		
		4 研究研修費	17,996		17,996		
	2 医業外費用	1 長期前払消費税償却	36		36		
		2 雑損失	10,634		10,634		
	3 特別損失	1 長期前払消費税償却	6,004		6,004		
		2 雑損失	4		4		
		3 過年度損益修正損	6,000		6,000		
	4 予備費	1 過年度損益修正損	3,138		3,138		
		2 その他特別損失	50		50		
	2 あき総合病院 事業費用	1 医業費用	1 給与費	5,873,049	△ 45,781	5,827,268	
			2 材料費	5,643,802	△ 45,781	5,598,021	
			3 経費	2,838,903	△ 45,781	2,793,122	
4 減価償却費			868,063		868,063		
5 資産減耗費			1,249,412		1,249,412		
6 研究研修費			660,956		660,956		
2 医業外費用		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,409		3,409		
		2 長期前払消費税償却	23,059		23,059		
		3 消費税及び地方消費税	202,397		202,397		
		4 雑損失	132,777		132,777		
3 特別損失		1 長期前払消費税償却	31,902		31,902		
		2 消費税及び地方消費税	2,718		2,718		
1 過年度損益修正損		3 雑損失	35,000		35,000		
		1 過年度損益修正損	26,850		26,850		
		1 過年度損益修正損	26,850		26,850		



款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
3 幡多けんみん病院 事業費用	1 医業費用		8,839,961	△ 53,384	8,786,577	
			7,824,220	△ 53,384	7,770,836	
		1 給与費	3,945,379	△ 53,384	3,891,995	
		2 材料費	1,556,889		1,556,889	
		3 経費	1,603,425		1,603,425	
		4 減価償却費	624,141		624,141	
	2 医業外費用	5 資産減耗費	55,679		55,679	
		6 研究研修費	38,707		38,707	
			295,372		295,372	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	197,217		197,217	
	3 特別損失	2 長期前払消費税償却	50,359		50,359	
		3 消費税及び地方消費税	1,596		1,596	
		4 雑損失	46,200		46,200	
			720,369		720,369	
		1 過年度損益修正損	39,323		39,323	
		2 その他特別損失	681,046		681,046	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			3,330,857	△ 609,892	2,720,965	
	1 企業債		1,571,000		1,571,000	
		1 企業債	1,571,000		1,571,000	
	2 借入金		609,892	△ 609,892		
		1 他会計借入金	609,892	△ 609,892		
	3 負担金		1,118,578		1,118,578	
		1 他会計負担金	1,118,578		1,118,578	
	4 補助金		31,387		31,387	
		1 他会計補助金	31,387		31,387	

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書

### 平成27年度高知県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	452,277
減価償却費		1,227,305
引当金の増減額 (△は減少)		88,612
長期前受金戻入額	△	1,058,125
受取利息及び受取配当金	△	86
支払利息及び企業債取扱諸費		323,990
有形固定資産売却損益 (△は益)	△	6,167
未収金の増減額 (△は増加)	△	9,406
未払金の増減額 (△は減少)	△	174,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	19,320
固定資産除却費		433,309
長期前払消費税償却		81,720
その他事業活動による支出	△	4,396
小計		430,698
利息及び配当金の受取額		86
利息の支払額	△	323,990
業務活動によるキャッシュ・フロー		106,794
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	1,160,671
有形固定資産の売却による収入		6,934
国庫補助金等による収入		3,241
一般会計からの繰入金による収入		14,586

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,135,910
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,539,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,703,407
国庫補助金等による収入	3,509
一般会計からの繰入金による収入	1,101,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>940,894</u>
資金減少額	88,222
資金期首残高	<u>3,786,372</u>
資金期末残高	3,698,150

### 3 給与費明細書

#### 1 総括

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	739	2,637,551	2,625,447	5,262,998	926,395	6,189,393
	資本勘定支弁職員						
	合計	739	2,637,551	2,625,447	5,262,998	926,395	6,189,393
補正前	損益勘定支弁職員	756	2,690,728	2,648,042	5,338,770	956,824	6,295,594
	資本勘定支弁職員						
	合計	756	2,690,728	2,648,042	5,338,770	956,824	6,295,594
比較	損益勘定支弁職員	△ 17	△ 53,177	△ 22,595	△ 75,772	△ 30,429	△ 106,201
	資本勘定支弁職員						
	合計	△ 17	△ 53,177	△ 22,595	△ 75,772	△ 30,429	△ 106,201

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	73,463	94,538	452,171	197,656	20,125	17,247	658	627,609	346,491
	補正前	71,760	105,317	463,113	173,330	17,537	8,381	547	631,989	347,870
	比較	1,703	△ 10,779	△ 10,942	24,326	2,588	8,866	111	△ 4,380	△ 1,379
手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)		
	補正後	73,550	6,222	61,739	285,040	47,980	21,783	299,175		
	補正前	71,598	5,238	60,498	319,449	50,954	21,286	299,175		
	比較	1,952	984	1,241	△ 34,409	△ 2,974	497			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 53,177	給与改定に伴う 増 減 分	12,049	給与改定の状況 本年度 給料表の改定率	0.15%
		昇給に伴う 増 加 分	52,946		
		その他の増減分	△ 118,172	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 735人 4人 739人 補正前 723人 33人 756人 増 減 12人 △ 29人 △ 17人 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 25年度 78人 29人 26年度 55人 40人 27年度(見込み) 61人 30人	
手 当	△ 22,595	その他の増減分	△ 22,595	給与改定に伴う増 そ の 他	4,128千円 △ 26,723千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 職
27年10月1日現在	平均給料月額(円)	308,306	457,525	289,633	287,615	340,949
	平均給与月額(円)	381,964	1,316,036	388,084	361,045	340,949
	平均年齢(歳)	42.04	44.03	38.10	38.06	55.07
26年10月1日現在	平均給料月額(円)	296,879	459,314	294,760	286,245	345,434
	平均給与月額(円)	365,721	1,281,123	383,097	358,732	345,434
	平均年齢(歳)	40.11	43.11	39.02	38.03	54.07

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	技 能 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度				
						行 政 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	146,700		147,800	161,300	148,800	146,700		147,800	161,300	148,800
短 大 2 卒			164,400	190,400				164,400	190,400	
短 大 3 卒			175,800	199,500				175,800	199,500	
大 学 卒	180,400	279,000	186,200	208,900		180,400	279,000	186,200	208,900	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
27年10月1日現在	1 級	9	18.8	1 級	20	26.3	1 級	7	7.6	1 級			1 級		
	2 級	6	12.5	2 級	7	9.2	2 級	26	28.3	2 級	232	44.8	2 級		
	3 級	17	35.4	3 級	17	22.4	3 級	24	26.1	3 級	121	23.3	3 級	1	100.0
	4 級	8	16.6	4 級	32	42.1	4 級	16	17.4	4 級	74	14.3			
	5 級	4	8.3				5 級	19	20.6	5 級	87	16.8			
	6 級	2	4.2				6 級			6 級	4	0.8			
	7 級	2	4.2				7 級								
	8 級														
	9 級														
	計	48	100.0	計	76	100.0	計	92	100.0	計	518	100.0	計	1	100.0
26年10月1日現在	1 級	14	28.5	1 級	13	17.1	1 級	4	4.8	1 級			1 級		
	2 級	4	8.2	2 級	12	15.8	2 級	23	27.4	2 級	249	48.7	2 級		
	3 級	15	30.6	3 級	20	26.3	3 級	21	25.0	3 級	99	19.4	3 級	1	100.0
	4 級	8	16.3	4 級	31	40.8	4 級	17	20.2	4 級	67	13.1			
	5 級	4	8.2				5 級	19	22.6	5 級	91	17.8			
	6 級	2	4.1				6 級			6 級	5	1.0			
	7 級	2	4.1				7 級								
	8 級														
	9 級														
	計	49	100.0	計	76	100.0	計	84	100.0	計	511	100.0	計	1	100.0



(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 職	
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	739	50	79	92	517	1	
	昇給に係る職員数(B)(人)	601	40	48	78	435		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	6	2	2		2	
		2号給(人)	22	1		2	19	
		3号給(人)	1	1				
		4号給(人)	439	25	25	57	332	
		6号給(人)	123	11	19	19	74	
	8号給(人)	10		2		8		
比 率 (B) / (A)(%)	81.3	80.0	60.8	84.8	84.1			
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	756	48	83	95	529	1	
	昇給に係る職員数(B)(人)	663	44	61	77	481		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	9	2	1		6	
		2号給(人)	3				3	
		3号給(人)	1		1			
		4号給(人)	488	32	44	58	354	
		6号給(人)	129	8	12	15	94	
	8号給(人)	33	2	3	4	24		
比 率 (B) / (A)(%)	87.7	91.7	73.5	81.1	90.9			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 職
給料総額に対する比率(%)	7.0		16.9	2.6	6.1	
支給対象職員の比率 (27年10月1日現在)(%)	64.9	2.1	83.1	51.1	70.7	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	33,680	290	98,228	15,124	24,867	
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.99) 1.90	(1.085) 2.05	(2.075) 3.95	有	
前 年 度	(0.965) 1.85	(1.11) 2.10	(2.075) 3.95	有	
一般会計の制度	(0.99) 1.90	(1.085) 2.05	(2.075) 3.95	有	

( )内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 〔2%~ 20%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 〔2%~ 20%加算〕	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
地 域 手 当	異 な る	病院事業 20%	一般会計 15%
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	同 じ		

## 4 補正予算内容の説明

収益的収入及び支出  
収入

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
(病院事業収益)		13,970,848	△ 2,537	13,968,311			
1 本 庁 事 業 収 益		121,928	△ 2,537	119,391			
1 医 業 外 収 益		118,927	△ 2,537	116,390			
	3 他会計補助金	100,774	△ 2,537	98,237			一般会計補助金

## 支 出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
(病院事業費用)		14,839,160	△ 101,702	14,737,458			
1 本 庁 事 業 費 用		126,150	△ 2,537	123,613			
1 医 業 費 用		116,008	△ 2,537	113,471			
	1 給 与 費	87,342	△ 2,537	84,805			
					給 料	△ 108	
					手 当 等	△ 1,829	
					法 定 福 利 費	△ 600	
2 あき総合病院事業費用		5,873,049	△ 45,781	5,827,268			
1 医 業 費 用		5,643,802	△ 45,781	5,598,021			
	1 給 与 費	2,838,903	△ 45,781	2,793,122			
					給 料	△ 18,673	
					手 当 等	△ 10,167	
					法 定 福 利 費	△ 16,941	
3 幡多けんみん病院 事業費用		8,839,961	△ 53,384	8,786,577			
1 医 業 費 用		7,824,220	△ 53,384	7,770,836			
	1 給 与 費	3,945,379	△ 53,384	3,891,995			
					給 料	△ 34,396	
					手 当 等	△ 6,100	
					法 定 福 利 費	△ 12,888	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		3,330,857	△ 609,892	2,720,965			
2 借入金		609,892	△ 609,892				
	1 他会計借入金	609,892	△ 609,892				一般会計借入金

## 5 当年度予定貸借対照表

### 平成27年度高知県病院事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位千円)

#### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,514,431	
ロ 建 物	20,178,506		
建物減価償却累計額	5,490,819	14,687,687	
ハ 構 築 物	911,116		
構築物減価償却累計額	560,954	350,162	
ニ 器 械 備 品	8,438,180		
器械備品減価償却累計額	4,697,053	3,741,127	
ホ 車 両	13,163		
車両減価償却累計額	9,033	4,130	
ヘ 建 設 仮 勘 定		30,628	

有形固定資産合計

21,328,165

##### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		9,775	
ロ その他無形固定資産		811	
無形固定資産合計		10,586	

##### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 前 払 消 費 税		844,082	844,082
-----------------	--	---------	---------

固定資産合計

22,182,833

2	流動資産		
(1)	現金預金		3,698,150
(2)	未収金	1,732,776	
	貸倒引当金	<u>3,495</u>	1,729,281
(3)	貯蔵品		<u>184,444</u>
	流動資産合計		<u>5,611,875</u>
	資産合計		<u><u>27,794,708</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>17,259,636</u>	17,259,636
(2)	他会計借入金		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>2,898,000</u>	2,898,000
(3)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>2,892,452</u>	<u>2,892,452</u>
	固定負債合計		23,050,088

4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,657,089</u>	1,657,089
(2)	未払金		961,309
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	<u>370,272</u>	370,272
(4)	その他流動負債		<u>62,727</u>
	流動負債合計		3,051,397



5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,963,750	
長期前受金収益化累計額		<u>6,851,965</u>	
繰延収益合計			<u>3,111,785</u>
負債合計			<u>29,213,270</u>

資 本 の 部

6 資本金			9,073,996
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	290		
ロ 他会計負担金	868,437		
ハ 他会計補助金	<u>34,499</u>		
資本剰余金合計		903,226	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>11,395,784</u>		
欠損金合計		<u>11,395,784</u>	
剰余金合計			<u>△ 10,492,558</u>
資本合計			<u>△ 1,418,562</u>
負債資本合計			<u><u>27,794,708</u></u>

## 6 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法又は最終仕入原価法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 22～47年

構築物 10～15年

器械備品 3～20年

車両 4～5年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

なし

## III 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

平成27年度の予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,332,024千円である。

## IV セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

高知県病院事業会計は、あき総合病院及び幡多けんみん病院の2つの施設を運営していることから、「あき総合病院」及び「幡多けんみん病院」を報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない医業収益、医業費用等は、各病院の職員数により按分している。また、旧中央病院に係る医業費用等はあき総合病院に計上している。

### 2 報告セグメントの営業収益等

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）（単位千円）

	あき総合病院	幡多けんみん病院	合計
セグメント資産	12,339,677	15,455,031	27,794,708
セグメント負債	13,146,101	16,067,169	29,213,270
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,001	965,830	1,039,831

V 減損損失

なし

VI リース契約により使用する固定資産

なし

VII その他

なし

